

令和5事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人労働政策研究・研修機構

目 次

I 財 務 諸 表

1. 法 人 単 位

(1) 貸借対照表	3
(2) 行政コスト計算書	4
(3) 損益計算書	5
(4) 純資産変動計算書	6
(5) キャッシュ・フロー計算書	7
(6) 注記事項	8
(7) 附属明細書	16

2. 一 般 勘 定

(1) 貸借対照表	29
(2) 行政コスト計算書	30
(3) 損益計算書	31
(4) 純資産変動計算書	32
(5) キャッシュ・フロー計算書	33
(6) 注記事項	34
(7) 利益の処分に関する書類	41
(8) 附属明細書	42

3. 労 災 勘 定

(1) 貸借対照表	49
(2) 行政コスト計算書	50
(3) 損益計算書	51
(4) 純資産変動計算書	52
(5) キャッシュ・フロー計算書	53
(6) 注記事項	54
(7) 利益の処分に関する書類	58
(8) 附属明細書	59

4. 雇 用 勘 定

(1) 貸借対照表	65
(2) 行政コスト計算書	66
(3) 損益計算書	67
(4) 純資産変動計算書	68
(5) キャッシュ・フロー計算書	69
(6) 注記事項	70
(7) 利益の処分に関する書類	78
(8) 附属明細書	79

II 添 付 書 類

1. 事業報告書	83
2. 決算報告書	121
3. 監査報告書	127

法人単位

貸借対照表

行政コスト計算書

損益計算書

純資産変動計算書

キャッシュ・フロー計算書

注記事項

附属明細書

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		330,085,124	
棚卸資産		2,783,651	
前払費用		7,360,797	
未収金		5,961,672	
賞与引当金見返(注)		112,875,138	
流動資産合計			459,066,382
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	5,057,373,494		
減価償却累計額	△ 3,085,592,232		
減損損失累計額	△ 3,665,575	1,968,115,687	
構築物	98,382,608		
減価償却累計額	△ 77,247,843	21,134,765	
車両・運搬具	864,875		
減価償却累計額	△ 864,874	1	
工具器具備品	374,874,565		
減価償却累計額	△ 273,951,534	100,923,031	
土地		3,516,821,135	
有形固定資産合計		5,606,994,619	
2. 無形固定資産			
ソフトウェア		3,937,791	
電話加入権		1,776,600	
無形固定資産合計		5,714,391	
3. 投資その他の資産			
退職給付引当金見返(注)		946,426,152	
投資その他の資産合計		946,426,152	
固定資産合計			6,559,135,162
資産合計			<u>7,018,201,544</u>
負債の部			
I 流動負債			
未払金		284,629,425	
未払費用		3,756,110	
短期リース債務		11,008,302	
前受金		3,164,430	
預り金		17,470,836	
預り寄附金(注)		1,694,242	
賞与引当金		113,259,473	
流動負債合計			434,982,818
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	72,409,567		
資産見返物品受贈額	1,800,015	74,209,582	
長期リース債務		23,485,715	
退職給付引当金		946,426,152	
資産除去債務		947,315	
固定負債合計			1,045,068,764
負債合計			1,480,051,582
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		5,959,222,817	
資本金合計			5,959,222,817
II 資本剰余金			
資本剰余金		2,734,336,587	
その他行政コスト累計額(注)		△ 3,181,319,283	
減価償却相当累計額		△ 3,119,916,560	
減損損失相当累計額		△ 5,272,975	
利息費用相当累計額		△ 316,802	
除売却差額相当累計額		△ 55,812,946	
資本剰余金合計			△ 446,982,696
III 利益剰余金			
積立金		2,122,905	
当期末処分利益		23,786,936	
(うち、当期総利益 27,238,093円)			
利益剰余金合計			25,909,841
純資産合計			5,538,149,962
負債純資産合計			<u>7,018,201,544</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	1,322,174,227	
一般管理費	808,222,309	
財務費用	268,674	
雑損	2,256,421	
臨時損失	9	
損益計算書上の費用合計		<u>2,132,921,640</u>
II その他行政コスト（注）		
減価償却相当額	218,791,593	
利息費用相当額	20,991	
除売却差額相当額	1	
その他行政コスト合計		<u>218,812,585</u>
III 行政コスト		<u><u>2,351,734,225</u></u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	763,844,162		
外部委託費	188,539,886		
雑給	177,185,976		
諸謝金	75,796,357		
図書印刷費	19,719,095		
消耗品費	20,893,437		
賃借料	14,067,163		
保守料	5,654,459		
通信費	3,761,154		
旅費交通費	10,937,149		
減価償却費	6,639,908		
退職給付費用	△ 80,838,672		
賞与引当金繰入	83,173,640		
その他	32,800,513	1,322,174,227	
一般管理費			
人件費	253,053,470		
賃借料	22,741,034		
外部委託費	205,362,049		
水道光熱費	35,770,867		
雑給	55,798,955		
保守料	13,169,962		
修繕費	13,213,706		
消耗品費	16,371,164		
通信費	7,344,219		
租税公課	33,705,900		
減価償却費	26,644,198		
退職給付費用	81,107,788		
賞与引当金繰入	30,085,833		
その他	13,853,164	808,222,309	
財務費用			
支払利息	268,674	268,674	
雑損		2,256,421	
経常費用合計			2,132,921,631
経常収益			
運営費交付金収益(注)		1,968,964,247	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入	25,767,537	25,767,537	
業務収入		51,186,415	
賞与引当金見返に係る収益(注)		112,875,138	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		269,116	
財務収益		468	
雑益		1,096,812	
経常収益合計			2,160,159,733
経常利益			27,238,102
臨時損失			
固定資産除却損		9	9
当期純利益			27,238,093
当期総利益			27,238,093

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金					資本剰余金 合計	利益剰余金 (又は繰越欠損金)	純資産 合計
	政府出資金	資本金 合計	資本剰余金	その他の行政コスト累計額						
				減価償却相当 累計額(△)	減損損失相当 累計額(△)	利息費用相当 累計額(△)	除却相当額 相当累計額(△)			
当期首残高	5,959,222,817	5,959,222,817	2,734,336,587	△ 2,901,294,910	△ 5,272,975	△ 295,811	△ 55,643,002	△ 228,170,111	△ 1,328,252	5,729,724,454
当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
I 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 資本剰余金の当期変動額	0	0	0	△ 218,621,650	0	△ 20,991	△ 169,944	△ 218,812,585	0	△ 218,812,585
固定資産の除売却	0	0	0	169,943	0	0	△ 169,944	△ 1	0	△ 1
減価償却	0	0	0	△ 218,791,593	0	0	0	△ 218,791,593	0	△ 218,791,593
時の経過による資産除去債務の増加	0	0	0	0	0	△ 20,991	0	△ 20,991	0	△ 20,991
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	27,238,093	27,238,093
(1) 利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	27,238,093	27,238,093
当期純利益(又は当期純損失)	0	0	0	0	0	0	0	0	27,238,093	27,238,093
当期変動額合計	0	0	0	△ 218,621,650	0	△ 20,991	△ 169,944	△ 218,812,585	27,238,093	△ 191,574,492
当期末残高	5,959,222,817	5,959,222,817	2,734,336,587	△ 3,119,916,560	△ 5,272,975	△ 316,802	△ 55,812,946	△ 446,982,696	25,909,841	5,538,149,962

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 1,169,470,907
	業務支出	△ 530,081,183
	一般管理支出	△ 402,886,519
	運営費交付金収入	2,218,274,000
	出版物販売収入	17,448,942
	受講料収入	35,477,000
	その他収入	1,256,166
	小計	170,017,499
	利息の受取額	468
	利息の支払額	△ 227,203
	業務活動によるキャッシュ・フロー	169,790,764
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,661,824
	無形固定資産の取得による支出	△ 4,493,500
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,155,324
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 6,794,707
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,794,707
IV	資金増減額	155,840,733
V	資金期首残高	174,244,391
VI	資金期末残高	330,085,124

注 記 事 項

〔重要な会計方針〕

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（令和4年3月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50年
構築物	8～50年
車両・運搬具	6年
工具器具備品	3～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
--------	----

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである部分については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上して

おります。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に全額費用処理することとしております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 出版物

個別法による低価法

(2) 貯蔵品

個別法による原価法

6. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金、普通預金及びこれらの預金に相当する郵便貯金からなっております。

[重要な会計上の見積り]

退職給付債務及び費用の評価

(1) 当会計年度の財務諸表に計上した金額

年金資産 303,320,401 円

退職給付負債 1,249,746,553 円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

役職員の退職給付費用及び退職給付債務の算出には数理計算上の仮定を用いており、仮定には割引率、予想昇給率、死亡率、年金資産の長期期待運用収益率等を含んでおります。当機構が使用した数理計算上の仮定は妥当なものとは判断しておりますが、仮定と実績との差異、仮定自体の変更は将来の退職給付費用、退職給付債務及び制度

への必要拠出額に影響し、損益及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

〔貸借対照表 関係〕

貸借対照表に計上した「その他行政コスト累計額」のうち、当機構に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は1,546,267,100円であります。

〔行政コスト計算書 関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	2,351,734,225 円
自己収入等	△ 52,283,695 円
機会費用	61,758,070 円
(1) 国有財産の無償使用	555,622 円
(2) 政府出資	40,761,742 円
(3) 出向職員の退職給付	20,440,706 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	2,361,208,600 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額等に基づき計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後、退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書 関係〕

1. 人件費の内訳

(1) 業務費

給与及び手当	661,825,087 円
法定福利費	102,019,075 円

(2) 一般管理費

役員報酬	57,558,575 円
給与及び手当	163,852,851 円

法定福利費

31,642,044 円

2. ファイナンス・リース

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△5,075 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 27,243,168 円であります。

[キャッシュ・フロー計算書 関係]

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	330,085,124 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—
資金期末残高	330,085,124 円

2. 重要な非資金取引の内容

重要な非資金取引はありません。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、独立行政法人通則法第 47 条に規定される金融商品に限定して行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しております。また、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額 (*1)	時 価 (*1)	差 額
リース債務 (*2)	(34,494,017)	(34,372,867)	△121,150

(*1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(*2) リース債務に係る貸借対照表計上額及び時価は、1年以内に返済予定のリース債務を含んでおります。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しており、レベル2の時価に分類しております。

[賃貸等不動産に関する注記]

該当する賃貸等不動産はありません。

[不要財産に係る国庫納付等に関する注記]

不要財産の国庫納付等に該当する支出はありません。

[退職給付債務に関する注記]

1. 採用している退職給付制度の概要

役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立金制度である。）では、労働関係法人企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられたものを除く。）

期首における退職給付債務	493,640,000 円
勤務費用	10,961,000 円
利息費用	2,468,200 円
数理計算上の差異の当期発生額	△73,709,007 円
退職給付の支払額	△16,591,000 円

期末における退職給付債務	416,769,193 円
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
期首における年金資産	308,830,350 円
期待運用収益	7,103,098 円
数理計算上の差異の当期発生額	△16,169,047 円
事業主からの拠出額	20,147,000 円
退職給付の支払額	△16,591,000 円
期末における年金資産	303,320,401 円
(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付引当金	898,473,370 円
退職給付費用	51,482,974 円
退職給付への支払額	△116,978,984 円
期末における退職給付引当金	832,977,360 円
(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	416,769,193 円
年金資産	△303,320,401 円
積立型制度の未積立退職給付債務	113,448,792 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	832,977,360 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	946,426,152 円
退職給付引当金	946,426,152 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	946,426,152 円
(5) 退職給付に関連する損益	
勤務費用	10,961,000 円
利息費用	2,468,200 円
期待運用収益	△7,103,098 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△57,539,960 円
簡便法で計算した退職給付費用	51,482,974 円
合計	269,116 円
(6) 年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
債券	24.4%
株式	20.6%
その他資産	29.3%
短期資産	0.1%
生命保険一般勘定	25.6%

合計 100.0%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表示）

割引率	1.1%
長期期待運用収益率	2.3%

3. 退職等年金給付制度

退職等年金給付制度への要拠出額は、1,742,699円であります。

〔資産除去債務に関する注記〕

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

保有する建物の一部にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。当該義務の履行に要する除去費用の将来キャッシュ・フローを合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を32年（建物耐用年限）と見積もり、割引率は2.266%（見積り時点における30年国債の利回り）を使用して、資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	926,324円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による資産除去債務の調整額	20,991円
資産除去債務の履行による減少額	—
期末残高	947,315円

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

国から無償で土地の使用許可を受け建物を建設している施設については、国有財産使用許可に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しております。また、保有する建物の一部にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。

これらについては、退去時期が未定で債務の履行時期の予測が困難であること等から、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、計上しておりません。

〔収益認識に関する注記〕

独立行政法人会計基準第 86 における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はありません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はありません。

附属明細書

1. 固定資産の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	79,272,016	0	0	79,272,016	72,625,080	1,954,825	0	0	6,646,936
	構築物	2,808,000	0	0	2,808,000	1,162,530	174,204	0	0	1,645,470
	工具器具備品	322,613,515	36,616,034	18,787,282	340,442,267	243,952,313	29,061,348	0	0	96,489,954
	計	404,693,531	36,616,034	18,787,282	422,522,283	317,739,923	31,190,377	0	0	104,782,360
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	4,978,101,478	0	0	4,978,101,478	3,012,967,152	215,960,883	3,665,575	0	1,961,468,751
	構築物	95,574,608	0	0	95,574,608	76,085,313	1,423,777	0	0	19,489,295
	車両・運搬具	864,875	0	0	864,875	864,874	0	0	0	1
	工具器具備品	34,602,242	0	169,944	34,432,298	29,999,221	1,406,933	0	0	4,433,077
	計	5,109,143,203	0	169,944	5,108,973,259	3,119,916,560	218,791,593	3,665,575	0	1,985,391,124
非償却資産	土地	3,516,821,135	0	0	3,516,821,135			0	0	3,516,821,135
	計	3,516,821,135	0	0	3,516,821,135			0	0	3,516,821,135
有形固定資産 合計	建物	5,057,373,494	0	0	5,057,373,494	3,085,592,232	217,915,708	3,665,575	0	1,968,115,687
	構築物	98,382,608	0	0	98,382,608	77,247,843	1,597,981	0	0	21,134,765
	車両・運搬具	864,875	0	0	864,875	864,874	0	0	0	1
	工具器具備品	357,215,757	36,616,034	18,957,226	374,874,565	273,951,534	30,468,281	0	0	100,923,031
	土地	3,516,821,135	0	0	3,516,821,135			0	0	3,516,821,135
	計	9,030,657,869	36,616,034	18,957,226	9,048,316,677	3,437,656,483	249,981,970	3,665,575	0	5,606,994,619
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	10,874,745	363,000	5,599,205	5,638,540	1,700,749	2,093,729	0	0	3,937,791
	計	10,874,745	363,000	5,599,205	5,638,540	1,700,749	2,093,729	0	0	3,937,791
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	3,384,000	0	0	3,384,000			1,607,400	0	1,776,600
	計	3,384,000	0	0	3,384,000			1,607,400	0	1,776,600
無形固定資産 合計	ソフトウェア	10,874,745	363,000	5,599,205	5,638,540	1,700,749	2,093,729	0	0	3,937,791
	電話加入権	3,384,000	0	0	3,384,000			1,607,400	0	1,776,600
	計	14,258,745	363,000	5,599,205	9,022,540	1,700,749	2,093,729	1,607,400	0	5,714,391
投資その他の 資産	退職給付見返資産	1,083,283,020	0	136,856,868	946,426,152					946,426,152
	計	1,083,283,020	0	136,856,868	946,426,152					946,426,152

(注1) 減損損失累計額は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものです。

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	4,564,363	3,493,156	0	3,064,858	2,256,421	2,736,240	
貯蔵品	49,883	21,160	0	23,632	0	47,411	
計	4,614,246	3,514,316	0	3,088,490	2,256,421	2,783,651	

(注) 「当期減少額」の「その他」は、時価による評価損です。

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
賞与引当金	109,872,534	113,259,473	109,872,534	113,259,473	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,392,113,370	64,912,174	207,278,991	1,249,746,553	
退職一時金に係る債務	898,473,370	51,482,974	116,978,984	832,977,360	
確定給付企業年金等に係る債務	493,640,000	13,429,200	90,300,007	416,769,193	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	△ 57,539,960	△ 57,539,960	0	
年金資産	308,830,350	27,250,098	32,760,047	303,320,401	
退職給付引当金	1,083,283,020	△ 19,877,884	116,978,984	946,426,152	

5. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務	926,324	20,991	0	947,315	独立行政法人会計基準第91の特定有り
計	926,324	20,991	0	947,315	

6. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本剰余金					
施設費	2,763,017,163	0	0	2,763,017,163	
国庫納付差額	△ 28,680,576	0	0	△ 28,680,576	
計	2,734,336,587	0	0	2,734,336,587	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計		
0	2,218,274,000	1,968,964,247	3,719,804	0	1,972,684,051	245,589,949	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途			
		費用	主な使途		
業務達成基準による振替額					
政策研究経費	590,553,403	583,002,140	人件費：337,511,832 雑給：86,495,268	外部委託費：106,914,523 その他：52,080,517	
情報収集等経費	302,865,787	292,010,993	人件費：145,986,219 雑給：48,331,449	外部委託費：63,006,025 その他：34,687,300	
成果普及等経費	132,507,539	130,085,072	人件費：74,016,779 雑給：16,154,916	諸謝金：23,306,696 その他：16,606,681	
研修事業経費	269,292,771	263,260,559	人件費：206,329,332 雑給：16,642,065	諸謝金：21,130,910 その他：19,158,252	
期間進行基準による振替額	673,744,747	672,643,505	人件費：253,053,470 雑給：55,798,955	外部委託費：205,362,049 その他：158,429,031	
費用進行基準による振替額	0	0			
合 計	1,968,964,247	1,941,002,269			

②資産見返り運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途

(単位：円)

セグメント	資産見返り運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
政策研究経費	0	-	0	-
情報収集等経費	165,000	工具器具備品： 165,000	0	-
成果普及等経費	367,400	工具器具備品： 367,400	0	-
研修事業経費	1,801,338	工具器具備品： 1,801,338	0	-
法人共通	1,386,066	工具器具備品： 1,023,066	0	-
合計	3,719,804	-	0	-

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	相殺額	引当金見返との相殺	
		主な相殺額の内訳	
政策研究経費	45,328,597	賞与引当金見返 36,750,097	退職給付引当金見返 8,578,500
情報収集等経費	22,379,213	賞与引当金見返 17,913,213	退職給付引当金見返 4,466,000
成果普及等経費	9,591,061	賞与引当金見返 7,565,061	退職給付引当金見返 2,026,000
研修事業経費	19,240,898	賞与引当金見返 18,362,398	退職給付引当金見返 878,500
法人共通	149,050,180	賞与引当金見返 27,873,196	退職給付引当金見返 121,176,984
合計	245,589,949	-	-

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,894)	(1)	(0)	(0)
	65,850	4	3,921	2
職員	(104,204)	(17)	(0)	(0)
	1,063,736	90	113,058	6
合計	(107,098)	(18)	(0)	(0)
	1,129,586	94	116,979	8

(注1) 非常勤役員及び職員に対する報酬又は給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書で記載しております。

(注2) 役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注3) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託の給与等に関する要領に基づき支給しております。

(注4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 役員に対する退職金の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。

(注6) 職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

(注7) 支給額には、法定福利費を含んでおります。

(注8) 計数は、単位未満を四捨五入しているため、合計において一致しない場合があります。

9. セグメント情報

(単位：円)

	政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	計	法人共通	合計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	572,746,411	257,021,779	187,458,791	440,432,523	1,457,659,504	675,262,136	2,132,921,640
その他行政コスト							
減価償却相当額	0	0	0	133,747,211	133,747,211	85,044,382	218,791,593
減損損失相当額	0	0	0	0	0	0	0
利息費用相当額	0	0	0	0	0	20,991	20,991
除売却差額相当額	0	0	0	0	0	1	1
その他行政コスト計	0	0	0	133,747,211	133,747,211	85,065,374	218,812,585
行政コスト	572,746,411	257,021,779	187,458,791	574,179,734	1,591,406,715	760,327,510	2,351,734,225
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	574,864,407	256,761,639	135,623,304	600,453,047	1,567,702,397	793,506,203	2,361,208,600
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	572,746,411	257,021,779	185,181,500	307,224,537	1,322,174,227	0	1,322,174,227
一般管理費	0	0	0	133,177,781	133,177,781	675,044,528	808,222,309
財務費用	0	0	20,870	30,199	51,069	217,605	268,674
雑損	0	0	2,256,421	0	2,256,421	0	2,256,421
事業費用計	572,746,411	257,021,779	187,458,791	440,432,517	1,457,659,498	675,262,133	2,132,921,631
事業収益							
運営費交付金収益	590,553,403	302,865,787	132,507,539	387,433,764	1,413,360,493	555,603,754	1,968,964,247
資産見返負債戻入	1,446,076	3,861,623	340,773	13,357,967	19,006,439	6,761,098	25,767,537
業務収入	0	0	51,186,415	0	51,186,415	0	51,186,415
賞与引当金見返に係る収益	39,374,390	15,809,711	7,664,144	20,672,014	83,520,259	29,354,879	112,875,138
退職給付引当金見返に係る収益	△ 51,076,195	△ 54,660,548	876,117	24,021,954	△ 80,838,672	81,107,788	269,116
財務収益	0	0	0	0	0	468	468
雑益	0	260,140	649,072	117,600	1,026,812	70,000	1,096,812
事業収益計	580,297,674	268,136,713	193,224,060	445,603,299	1,487,261,746	672,897,987	2,160,159,733
事業損益	7,551,263	11,114,934	5,765,269	5,170,782	29,602,248	△ 2,364,146	27,238,102
IV 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除却損	0	0	0	6	6	3	9
計	0	0	0	6	6	3	9
臨時利益							
計	0	0	0	0	0	0	0
当期純損益	7,551,263	11,114,934	5,765,269	5,170,776	29,602,242	△ 2,364,149	27,238,093
当期総損益	7,551,263	11,114,934	5,765,269	5,170,776	29,602,242	△ 2,364,149	27,238,093
V 総資産							
流動資産	40,242,573	16,119,395	16,258,960	21,267,672	93,888,600	365,177,782	459,066,382
現金及び預金	0	0	0	0	0	330,085,124	330,085,124
棚卸資産	24,000	0	2,736,240	11,710	2,771,950	11,701	2,783,651
前払費用	833,043	275,195	278,380	500,143	1,886,761	5,474,036	7,360,797
未収金	11,140	34,489	5,580,196	83,805	5,709,630	252,042	5,961,672
賞与引当金見返	39,374,390	15,809,711	7,664,144	20,672,014	83,520,259	29,354,879	112,875,138
固定資産	273,816,067	245,884,225	117,892,146	3,487,075,017	4,124,667,455	2,434,467,707	6,559,135,162
有形固定資産	578,919	24,220,311	2,491,991	3,412,201,910	3,439,493,131	2,167,501,488	5,606,994,619
建物	0	0	0	975,838,008	975,838,008	992,277,679	1,968,115,687
構築物	0	0	0	8,422,536	8,422,536	12,712,229	21,134,765
車両・運搬具	0	0	0	0	0	1	1
工具器具備品	578,919	24,220,311	2,491,991	27,825,366	55,116,587	45,806,444	100,923,031
土地	0	0	0	2,400,116,000	2,400,116,000	1,116,705,135	3,516,821,135
無形固定資産	3,526,891	0	0	60,000	3,586,891	2,127,500	5,714,391
ソフトウェア	3,526,891	0	0	60,000	3,586,891	350,900	3,937,791
電話加入権	0	0	0	0	0	1,776,600	1,776,600
投資その他の資産	269,710,257	221,663,914	115,400,155	74,813,107	681,587,433	264,838,719	946,426,152
退職給付引当金見返	269,710,257	221,663,914	115,400,155	74,813,107	681,587,433	264,838,719	946,426,152
計	314,058,640	262,003,620	134,151,106	3,508,342,689	4,218,556,055	2,799,645,489	7,018,201,544

(注1) 中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

- ・労働政策の総合的な調査研究事業（政策研究経費）
- ・情報の収集・整理事業（情報収集等経費）
- ・成果・政策提言の普及事業（成果普及等経費）
- ・労働行政担当職員等に対する研修事業（研修事業経費）

(注2) 事業費用のうち、人件費の額は、以下のとおりであります。

政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	法人共通	合計
337,511,832円	145,986,219円	74,016,779円	206,329,332円	253,053,470円	1,016,897,632円

(注3) 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた費用は、本部管理部門に係る費用等であります。

(注4) 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた収益は、本部管理部門に係る収益等であります。

(注5) 総資産のうち、法人共通の項目に含めた資産は、本部管理部門に係る資産等であります。

10. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当機構は、機構の設置目的（独立行政法人労働政策研究・研修機構法（以下「機構法」という。）第3条）を達成するために、以下の業務（機構法第12条）を行っており、勘定の経理は、機構法第13条に基づく区分に従って行っております。

各勘定に共通する事項につきましては、合理的な配賦基準に従って、各勘定に配賦しております。

○業務の範囲（機構法第12条）

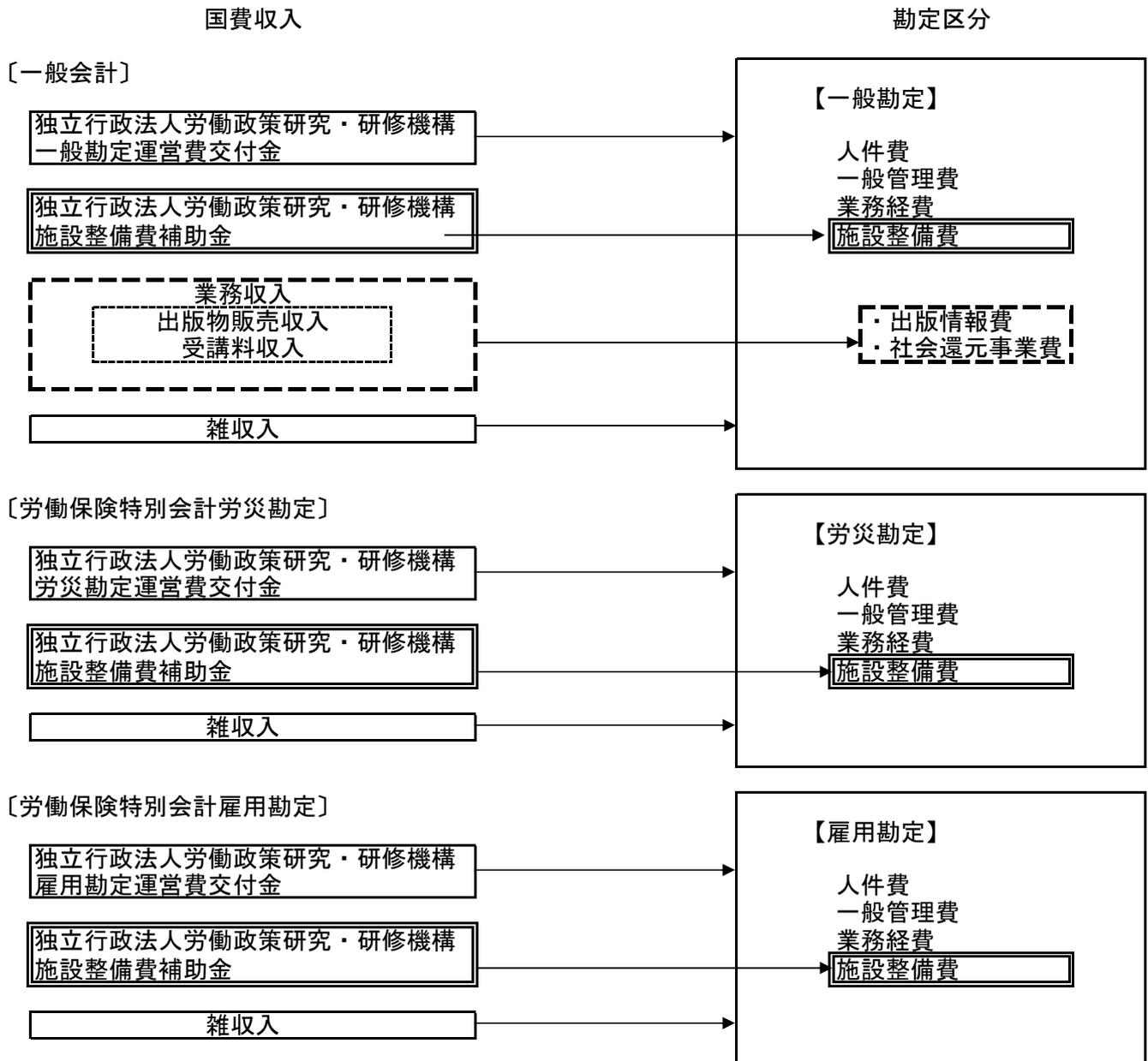
第12条 機構は、第3条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- 1号 内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究を行うこと。
- 2号 内外の労働に関する事情及び労働政策についての情報及び資料を収集し、及び整理すること。
- 3号 第1号に掲げる業務の促進のため、労働に関する問題についての研究者及び有識者を海外から招へいし、及び海外に派遣すること。
- 4号 前3号に掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。
- 5号 厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うこと。
- 6号 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

○区分経理（機構法第13条）

第13条 機構は、前条に規定する業務のうち労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）による労働者災害補償保険事業として行われるものに係る経理、雇用保険法（昭和49年法律第116号）による雇用保険事業として行われるものに係る経理及びその他のものに係る経理をそれぞれ区分して整理しなければならない。

11. 勘定相互間の関係を明らかにする書類



12. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整 ※	法人単位
資産の部					
I 流動資産					
現金及び預金	53,038,023	19,383,865	257,663,236		330,085,124
棚卸資産	2,736,240	0	47,411		2,783,651
前払費用	328,387	0	7,032,410		7,360,797
未収金	4,971,640	69,002	921,030		5,961,672
賞与引当金見返	33,385,619	4,644,081	74,845,438		112,875,138
流動資産合計	94,459,909	24,096,948	340,509,525		459,066,382
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	453,034,699	1,215,562,659	3,388,776,136		5,057,373,494
減価償却累計額	△ 332,306,348	△ 760,773,795	△ 1,992,512,089		△ 3,085,592,232
減損損失累計額	△ 3,665,575	0	0		△ 3,665,575
構築物	0	13,827,610	84,554,998		98,382,608
減価償却累計額	0	△ 9,608,148	△ 67,639,695		△ 77,247,843
車両・運搬具	0	0	864,875		864,875
減価償却累計額	0	0	△ 864,874		△ 864,874
工具器具備品	5,048,514	11,115,771	358,710,280		374,874,565
減価償却累計額	△ 3,001,305	△ 10,555,143	△ 260,395,086		△ 273,951,534
土地	0	1,193,641,600	2,323,179,535		3,516,821,135
有形固定資産合計	119,109,985	1,653,210,554	3,834,674,080		5,606,994,619
2 無形固定資産					
ソフトウェア	0	60,000	3,877,791		3,937,791
電話加入権	151,200	37,800	1,587,600		1,776,600
無形固定資産合計	151,200	97,800	5,465,391		5,714,391
3 投資その他の資産					
退職給付引当金見返	187,972,239	0	758,453,913		946,426,152
投資その他の資産合計	187,972,239	0	758,453,913		946,426,152
固定資産合計	307,233,424	1,653,308,354	4,598,593,384		6,559,135,162
資産合計	401,693,333	1,677,405,302	4,939,102,909		7,018,201,544
負債の部					
I 流動負債					
未払金	40,635,335	14,096,265	229,897,825		284,629,425
未払費用	2,464	0	3,753,646		3,756,110
短期リース債務	314,402	0	10,693,900		11,008,302
前受金	3,164,430	0	0		3,164,430
預り金	3,830,121	339,267	13,301,448		17,470,836
預り寄附金	1,694,242	0	0		1,694,242
賞与引当金	33,769,954	4,644,081	74,845,438		113,259,473
流動負債合計	83,410,948	19,079,613	332,492,257		434,982,818
II 固定負債					
資産見返負債					
資産見返運営費交付金	6,344,337	772,786	65,292,444		72,409,567
資産見返物品受贈額	0	500,010	1,300,005		1,800,015
長期リース債務	1,123,308	0	22,362,407		23,485,715
退職給付引当金	187,972,239	0	758,453,913		946,426,152
資産除去債務	0	0	947,315		947,315
固定負債合計	195,439,884	1,272,796	848,356,084		1,045,068,764
負債合計	278,850,832	20,352,409	1,180,848,341		1,480,051,582
純資産の部					
I 資本金					
政府出資金	156,950,989	1,603,381,037	4,198,890,791		5,959,222,817
資本金合計	156,950,989	1,603,381,037	4,198,890,791		5,959,222,817
II 資本剰余金					
資本剰余金	288,260,884	839,444,783	1,606,630,920		2,734,336,587
その他行政コスト累計額	△ 328,216,793	△ 790,790,262	△ 2,062,312,228		△ 3,181,319,283
減価償却相当累計額	△ 322,458,761	△ 768,787,468	△ 2,028,670,331		△ 3,119,916,560
減損損失相当累計額	△ 3,802,375	△ 34,200	△ 1,436,400		△ 5,272,975
利息費用相当累計額	0	0	△ 316,802		△ 316,802
除売却差額相当累計額	△ 1,955,657	△ 21,968,594	△ 31,888,695		△ 55,812,946
資本剰余金合計	△ 39,955,909	48,654,521	△ 455,681,308		△ 446,982,696
III 利益剰余金					
積立金		611,370	1,511,535		2,122,905
当期末処分利益	5,847,421	4,405,965	13,533,550		23,786,936
利益剰余金合計	5,847,421	5,017,335	15,045,085		25,909,841
純資産合計	122,842,501	1,657,052,893	3,758,254,568		5,538,149,962
負債純資産合計	401,693,333	1,677,405,302	4,939,102,909		7,018,201,544

※勘定間の相殺消去を表しております。

(2) 行政コスト計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整	法人単位
I 損益計算書上の費用					
業務経費	236,821,802	82,110,530	1,003,241,895		1,322,174,227
一般管理費	209,006,949	40,586,258	558,629,102		808,222,309
財務費用	20,870	0	247,804		268,674
雑損	2,256,421	0	0		2,256,421
臨時損失	0	2	7		9
損益計算書上の費用合計	448,106,042	122,696,790	1,562,118,808		2,132,921,640
II その他行政コスト					
減価償却相当額	16,666,006	60,107,364	142,018,223		218,791,593
利息費用相当額	0	0	20,991		20,991
除売却差額相当額	0	0	1		1
その他行政コスト合計	16,666,006	60,107,364	142,039,215		218,812,585
III 行政コスト	464,772,048	182,804,154	1,704,158,023		2,351,734,225

(3) 損益計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整	法人単位
経常費用					
業務費	236,821,802	82,110,530	1,003,241,895		1,322,174,227
人件費	152,119,338	48,064,880	563,659,944		763,844,162
外部委託費	13,285,869	17,515,262	157,738,755		188,539,886
雑給	31,622,698	3,075,652	142,487,626		177,185,976
諸謝金	12,443,110	5,139,160	58,214,087		75,796,357
図書印刷費	11,121,316	1,358,687	7,239,092		19,719,095
消耗品費	690,794	668,154	19,534,489		20,893,437
賃借料	7,295,440	847,288	5,924,435		14,067,163
保守料	190,025	0	5,464,434		5,654,459
通信費	1,972,343	0	1,788,811		3,761,154
旅費交通費	2,021,499	321,546	8,594,104		10,937,149
減価償却費	373,072	0	6,266,836		6,639,908
退職給付費用	△ 19,745,330	0	△ 61,093,342		△ 80,838,672
賞与引当金繰入	17,357,494	4,644,081	61,172,065		83,173,640
その他	6,074,134	475,820	26,250,559		32,800,513
一般管理費	209,006,949	40,586,258	558,629,102		808,222,309
人件費	157,866,322	0	95,187,148		253,053,470
賃借料	0	0	22,741,034		22,741,034
外部委託費	6,226,671	20,006,419	179,128,959		205,362,049
水道光熱費	2,422,476	10,038,405	23,309,986		35,770,867
雑給	0	0	55,798,955		55,798,955
保守料	0	0	13,169,962		13,169,962
修繕費	19,800	4,382,070	8,811,836		13,213,706
消耗品費	54,968	1,264,439	15,051,757		16,371,164
通信費	0	0	7,344,219		7,344,219
租税公課	3,843,621	4,256,432	25,605,847		33,705,900
減価償却費	1,218,908	594,163	24,831,127		26,644,198
退職給付費用	20,475,933	0	60,631,855		81,107,788
賞与引当金繰入	16,412,460	0	13,673,373		30,085,833
その他	465,790	44,330	13,343,044		13,853,164
財務費用					
支払利息	20,870	0	247,804		268,674
雑損	2,256,421	0	0		2,256,421
経常費用合計	448,106,042	122,696,788	1,562,118,801		2,132,921,631
経常収益					
運営費交付金収益	370,812,607	121,864,509	1,476,287,131		1,968,964,247
資産見返負債戻入	1,218,908	594,165	23,954,464		25,767,537
資産見返運営費交付金戻入	1,218,908	594,165	23,954,464		25,767,537
業務収入	51,186,415	0	0		51,186,415
賞与引当金見返に係る収益	33,385,619	4,644,081	74,845,438		112,875,138
退職給付引当金見返に係る収益	730,603	0	△ 461,487		269,116
財務収益	468	0	0		468
雑益	70,000	0	1,026,812		1,096,812
経常収益合計	457,404,620	127,102,755	1,575,652,358		2,160,159,733
経常利益	9,298,578	4,405,967	13,533,557		27,238,102
臨時損失					
固定資産除却損	0	2	7		9
臨時損失合計	0	2	7		9
当期純利益	9,298,578	4,405,965	13,533,550		27,238,093
当期総利益	9,298,578	4,405,965	13,533,550		27,238,093

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
人件費支出	△ 367,516,144	△ 52,376,229	△ 749,578,534		△ 1,169,470,907
業務支出	△ 92,502,785	△ 33,442,494	△ 404,135,904		△ 530,081,183
一般管理支出	△ 21,511,642	△ 61,850,067	△ 319,524,810		△ 402,886,519
運営費交付金収入	428,637,000	126,050,000	1,663,587,000		2,218,274,000
出版物販売収入	17,448,942	0	0		17,448,942
受講料収入	35,477,000	0	0		35,477,000
その他収入	255,504	0	1,000,662		1,256,166
小計	287,875	△ 21,618,790	191,348,414		170,017,499
利息の受取額	468	0	0		468
利息の支払額	△ 18,406	0	△ 208,797		△ 227,203
業務活動によるキャッシュ・フロー	269,937	△ 21,618,790	191,139,617		169,790,764
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△ 106,370	0	△ 2,555,454		△ 2,661,824
無形固定資産の取得による支出	0	0	△ 4,493,500		△ 4,493,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 106,370	0	△ 7,048,954		△ 7,155,324
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
リース債務の返済による支出	△ 151,874	0	△ 6,642,833		△ 6,794,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 151,874	0	△ 6,642,833		△ 6,794,707
IV 資金増減額	11,693	△ 21,618,790	177,447,830		155,840,733
V 資金期首残高	53,026,330	41,002,655	80,215,406		174,244,391
VI 資金期末残高	53,038,023	19,383,865	257,663,236		330,085,124

13. 勘定別の利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	合 計
I 当期未処分利益	5,847,421	4,405,965	13,533,550	23,786,936
当期総利益	9,298,578	4,405,965	13,533,550	27,238,093
前期繰越欠損金	△ 3,451,157			△ 3,451,157
II 利益処分額				
積立金	5,847,421	4,405,965	13,533,550	23,786,936

一 般 勘 定

貸 借 対 照 表

行政コスト計算書

損 益 計 算 書

純 資 産 変 動 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

注 記 事 項

利益の処分に関する書類

附 属 明 細 書

貸借対照表(一般勘定)

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		53,038,023	
棚卸資産		2,736,240	
前払費用		328,387	
未収金		4,971,640	
賞与引当金見返(注)		33,385,619	
流動資産合計			94,459,909
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	453,034,699		
減価償却累計額	△ 332,306,348		
減損損失累計額	△ 3,665,575	117,062,776	
工具器具備品	5,048,514		
減価償却累計額	△ 3,001,305	2,047,209	
有形固定資産合計		119,109,985	
2. 無形固定資産			
電話加入権		151,200	
無形固定資産合計		151,200	
3. 投資その他の資産			
退職給付引当金見返(注)		187,972,239	
投資その他の資産合計		187,972,239	
固定資産合計			307,233,424
資産合計			401,693,333
負債の部			
I 流動負債			
未払金		40,635,335	
未払費用		2,464	
短期リース債務		314,402	
前受金		3,164,430	
預り金		3,830,121	
預り寄附金(注)		1,694,242	
賞与引当金		33,769,954	
流動負債合計			83,410,948
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	6,344,337	6,344,337	
長期リース債務		1,123,308	
退職給付引当金		187,972,239	
固定負債合計			195,439,884
負債合計			278,850,832
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		156,950,989	
資本金合計			156,950,989
II 資本剰余金			
資本剰余金		288,260,884	
その他行政コスト累計額(注)		△ 328,216,793	
減価償却相当累計額		△ 322,458,761	
減損損失相当累計額		△ 3,802,375	
除売却差額相当累計額		△ 1,955,657	
資本剰余金合計			△ 39,955,909
III 利益剰余金			
当期末処分利益		5,847,421	
(うち、当期総利益 9,298,578円)			
利益剰余金合計			5,847,421
純資産合計			122,842,501
負債純資産合計			401,693,333

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書（一般勘定）

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：円）

I 損益計算書上の費用		
業務費	236,821,802	
一般管理費	209,006,949	
財務費用	20,870	
雑損	2,256,421	
損益計算書上の費用合計		<u>448,106,042</u>
II その他行政コスト（注）		
減価償却相当額	16,666,006	
その他行政コスト合計		<u>16,666,006</u>
III 行政コスト		<u><u>464,772,048</u></u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書（一般勘定）

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：円）

経常費用			
業務費			
人件費	152,119,338		
外部委託費	13,285,869		
雑給	31,622,698		
諸謝金	12,443,110		
図書印刷費	11,121,316		
消耗品費	690,794		
賃借料	7,295,440		
保守料	190,025		
通信費	1,972,343		
旅費交通費	2,021,499		
減価償却費	373,072		
退職給付費用	△ 19,745,330		
賞与引当金繰入	17,357,494		
その他	6,074,134	236,821,802	
一般管理費			
人件費	157,866,322		
外部委託費	6,226,671		
水道光熱費	2,422,476		
修繕費	19,800		
消耗品費	54,968		
租税公課	3,843,621		
減価償却費	1,218,908		
退職給付費用	20,475,933		
賞与引当金繰入	16,412,460		
その他	465,790	209,006,949	
財務費用			
支払利息	20,870	20,870	
雑損		2,256,421	
	経常費用合計		448,106,042
経常収益			
運営費交付金収益（注）		370,812,607	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金戻入	1,218,908	1,218,908	
業務収入		51,186,415	
賞与引当金見返に係る収益（注）		33,385,619	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		730,603	
財務収益		468	
雑益		70,000	
	経常収益合計		457,404,620
	経常利益		9,298,578
当期純利益			9,298,578
当期総利益			9,298,578

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書（一般勘定）

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：円）

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金（又は繰越欠損金）				純資産 合計	
	政府出資金	資本金 合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			積立金	当期末処分利益 （又は当期末 処理損失）	うち当期純利益 （又は当期 総損失）	利益剰余金 （又は繰越 欠損金） 合計		
				減価償却相当 累計額（△）	減損損失相当 累計額（△）	除売却差額 相当累計額（△）						
当期末残高	156,950,989	156,950,989	288,260,884	△ 305,792,755	△ 3,802,375	△ 1,955,657	△ 23,289,903	0	△ 3,451,157	-	△ 3,451,157	130,209,929
当期変動額												
I 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 資本剰余金の当期変動額	0	0	0	△ 16,666,006	0	0	△ 16,666,006	0	0	0	0	△ 16,666,006
減価償却	0	0	0	△ 16,666,006	0	0	△ 16,666,006	0	0	0	0	△ 16,666,006
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	9,298,578	9,298,578	9,298,578	9,298,578
(1) 利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	9,298,578	9,298,578	9,298,578	9,298,578
当期純利益（又は当期純損失）	0	0	0	0	0	0	0	0	9,298,578	9,298,578	9,298,578	9,298,578
当期変動額合計	0	0	0	△ 16,666,006	0	0	△ 16,666,006	0	9,298,578	9,298,578	9,298,578	△ 7,367,428
当期末残高	156,950,989	156,950,989	288,260,884	△ 322,458,761	△ 3,802,375	△ 1,955,657	△ 39,955,909	0	5,847,421	9,298,578	5,847,421	122,842,501

キャッシュ・フロー計算書（一般勘定）

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：円）

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 367,516,144
	業務支出	△ 92,502,785
	一般管理支出	△ 21,511,642
	運営費交付金収入	428,637,000
	出版物販売収入	17,448,942
	受講料収入	35,477,000
	その他収入	255,504
	小計	<u>287,875</u>
	利息の受取額	468
	利息の支払額	<u>△ 18,406</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	269,937
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	<u>△ 106,370</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 106,370
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	<u>△ 151,874</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 151,874
IV	資金増減額	11,693
V	資金期首残高	<u>53,026,330</u>
VI	資金期末残高	<u><u>53,038,023</u></u>

注 記 事 項（一般勘定）

〔重要な会計方針〕

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（令和4年3月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
工具器具備品	4～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである部分については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に全額費用処理することとしております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として

計上しております。また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 出版物

個別法による低価法

(2) 貯蔵品

個別法による原価法

6. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金、普通預金及びこれらの預金に相当する郵便貯金からなっております。

〔重要な会計上の見積り〕

退職給付債務及び費用の評価

(1) 当会計年度の財務諸表に計上した金額

年金資産 60,239,432 円

退職給付負債 248,211,671 円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

役職員の退職給付費用及び退職給付債務の算出には数理計算上の仮定を用いており、仮定には割引率、予想昇給率、死亡率、年金資産の長期期待運用収益率等を含んでおります。当機構が使用した数理計算上の仮定は妥当なものとは判断しておりますが、仮定と実績との差異、仮定自体の変更は将来の退職給付費用、退職給付債務及び制度への必要拠出額に影響し、損益及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

〔貸借対照表 関係〕

貸借対照表に計上した「その他行政コスト累計額」のうち、当機構に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は 113,857,150 円であります。

〔行政コスト計算書 関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	464,772,048 円
自己収入等	△ 51,256,883 円
機会費用	13,090,439 円
(1) 国有財産の無償使用	17,224 円
(2) 政府出資	908,629 円
(3) 出向職員の退職給付	12,164,586 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	426,605,604 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額等に基づき計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後、退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書 関係〕

1. 人件費の内訳

(1) 業務費

給与及び手当	131,779,076 円
法定福利費	20,340,262 円

(2) 一般管理費

役員報酬	42,665,434 円
給与及び手当	95,260,868 円
法定福利費	19,940,020 円

2. ファイナンス・リース

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△10,685 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 9,309,263 円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	53,038,023 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—
資金期末残高	53,038,023 円

2. 重要な非資金取引の内容

重要な非資金取引はありません。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、独立行政法人通則法第47条に規定される金融商品に限定して行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しております。また、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額 (*1)	時 価 (*1)	差 額
リース債務 (*2)	(1,437,710)	(1,437,561)	△149

(*1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(*2) リース債務に係る貸借対照表計上額及び時価は、1年以内に返済予定のリース債務を含んでおります。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それら

のインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しており、レベル2の時価に分類しております。

[賃貸等不動産に関する注記]

該当する賃貸等不動産はありません。

[不要財産に係る国庫納付等に関する注記]

不要財産の国庫納付等に該当する支出はありません。

[退職給付債務に関する注記]

1. 採用している退職給付制度の概要

役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立金制度である。）では、労働関係法人企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられたものを除く。）

期首における退職給付債務	98,135,632 円
勤務費用	2,179,047 円
利息費用	490,678 円
数理計算上の差異の当期発生額	△14,736,704 円
退職給付の支払額	△3,298,291 円
期末における退職給付債務	82,770,362 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	61,395,474 円
期待運用収益	1,412,096 円
数理計算上の差異の当期発生額	△2,938,847 円
事業主からの拠出額	3,669,000 円

退職給付の支払額	△3,298,291 円
期末における年金資産	60,239,432 円
(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付引当金	178,587,888 円
退職給付費用	11,270,831 円
退職給付への支払額	△24,417,410 円
期末における退職給付引当金	165,441,309 円
(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	82,770,362 円
年金資産	△60,239,432 円
積立型制度の未積立退職給付債務	22,530,930 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	165,441,309 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	187,972,239 円
退職給付引当金	187,972,239 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	187,972,239 円
(5) 退職給付に関連する損益	
勤務費用	2,179,047 円
利息費用	490,678 円
期待運用収益	△1,412,096 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△11,797,857 円
簡便法で計算した退職給付費用	11,270,831 円
合計	730,603 円
(6) 年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
債券	24.4%
株式	20.6%
その他資産	29.3%
短期資産	0.1%
生命保険一般勘定	25.6%
合計	100.0%
(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	
(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項	

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表示）

割引率	1.1%
長期期待運用収益率	2.3%

3. 退職等年金給付制度

退職等年金給付制度への要拠出額は、989,553円であります。

〔資産除去債務に関する注記〕

国から無償で土地の使用許可を受け、建物を建設している施設については、国有財産使用許可に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、退去時期が未定で債務の履行時期の予測が困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、計上しておりません。

〔収益認識に関する注記〕

独立行政法人会計基準第 86 における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はありません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はありません。

利益の処分に関する書類
(一般勘定)

I	当期未処分利益		5,847,421円
	当期総利益	9,298,578円	
	前期繰越欠損金	△ 3,451,157円	
II	利益処分類		
	積立金		<u>5,847,421円</u>

附属明細書（一般勘定）

1. 固定資産の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物	16,324,108	0	0	16,324,108	10,406,633	1,088,521	0	0	5,917,475	
	工具器具備品	2,767,596	1,721,870	0	4,489,466	2,442,259	503,459	0	0	2,047,207	
	計	19,091,704	1,721,870	0	20,813,574	12,848,892	1,591,980	0	0	7,964,682	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	436,710,591	0	0	436,710,591	321,899,715	16,666,006	3,665,575	0	111,145,301	
	工具器具備品	559,048	0	0	559,048	559,046	0	0	0	2	
	計	437,269,639	0	0	437,269,639	322,458,761	16,666,006	3,665,575	0	111,145,303	
有形固定資産 合計	建物	453,034,699	0	0	453,034,699	332,306,348	17,754,527	3,665,575	0	117,062,776	
	工具器具備品	3,326,644	1,721,870	0	5,048,514	3,001,305	503,459	0	0	2,047,209	
	計	456,361,343	1,721,870	0	458,083,213	335,307,653	18,257,986	3,665,575	0	119,109,985	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	288,000	0	0	288,000			136,800	0	151,200	
	計	288,000	0	0	288,000			136,800	0	151,200	
投資その他の 資産	退職給付見返資産	215,328,046		27,355,807	187,972,239					187,972,239	
	計	215,328,046	0	27,355,807	187,972,239					187,972,239	

(注1) 減損損失累計額は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものです。

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	4,564,363	3,493,156		3,064,858	2,256,421	2,736,240	
計	4,564,363	3,493,156	0	3,064,858	2,256,421	2,736,240	

(注) 「当期減少額」の「その他」は、時価による評価損です。

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
賞与引当金	31,146,552	33,769,954	31,146,552	33,769,954	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	276,723,520	13,940,556	42,452,405	248,211,671	
退職一時金に係る債務	178,587,888	11,270,831	24,417,410	165,441,309	
確定給付企業年金等に係る債務	98,135,632	2,669,725	18,034,995	82,770,362	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	△ 11,797,857	△ 11,797,857	0	
年金資産	61,395,474	5,081,096	6,237,138	60,239,432	
退職給付引当金	215,328,046	△ 2,938,397	24,417,410	187,972,239	

5. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金					
施設費	288,260,884	0	0	288,260,884	
計	288,260,884	0	0	288,260,884	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計		
0	428,637,000	370,812,607	0	0	370,812,607	57,824,393	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途			
		費用	主な使途		
業務達成基準による振替額					
政策研究経費	73,695,658	70,208,996	人件費： 35,654,297 外部委託費： 5,375,108	雑給： 18,350,654 その他： 10,828,937	
情報収集等経費	0	0	-		
成果普及等経費	23,521,347	23,459,205	人件費： 23,459,205		
研修事業経費	102,066,237	99,710,378	人件費： 93,005,836 図書印刷費： 823,867	雑給： 3,709,766 その他： 2,170,909	
期間進行基準による振替額	171,529,365	167,405,955	人件費： 157,866,322 水道光熱費： 2,422,476	外部委託費： 6,226,671 その他： 890,486	
費用進行基準による振替額	0	0			
合 計	370,812,607	360,784,534			

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	相殺額	引当金見返との相殺	
		主な相殺額の内訳	
政策研究経費	5,552,342	賞与引当金見返	4,354,342
		退職給付引当金見返	1,198,000
情報収集等経費	0		
成果普及等経費	2,848,653	賞与引当金見返	2,164,653
		退職給付引当金見返	684,000
研修事業経費	8,392,763	賞与引当金見返	8,104,763
		退職給付引当金見返	288,000
法人共通	41,030,635	賞与引当金見返	15,114,225
		退職給付引当金見返	25,916,410
合計	57,824,393		

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(0) 50,835	(0) 3	(0) 577	(0) 1
職 員	(18,506) 291,472	(4) 23	(0) 23,841	(0) 1
合 計	(18,506) 342,307	(4) 26	(0) 24,417	(0) 2

(注1) 非常勤役員及び職員に対する報酬又は給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書で記載しております。

(注2) 役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注3) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託の給与等に関する要領に基づき支給しております。

(注4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 役員に対する退職金の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。

(注6) 職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

(注7) 支給額には、法定福利費を含んでおります。

(注8) 計数は、単位未満を四捨五入しているため、合計において一致しない場合があります。

8. セグメント情報

(単位：円)

	政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	計	法人共通	合計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	81,117,296	0	49,130,979	112,382,290	242,630,565	205,475,477	448,106,042
その他行政コスト							
減価償却相当額	0	0	0	16,666,006	16,666,006	0	16,666,006
その他行政コスト計	0	0	0	16,666,006	16,666,006	0	16,666,006
行政コスト	81,117,296	0	49,130,979	129,048,296	259,296,571	205,475,477	464,772,048
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	82,281,182	0	△ 2,055,436	135,383,654	215,609,400	210,996,204	426,605,604
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	81,117,296	0	46,853,688	108,850,818	236,821,802	0	236,821,802
一般管理費	0	0	0	3,531,472	3,531,472	205,475,477	209,006,949
財務費用	0	0	20,870	0	20,870	0	20,870
雑損	0	0	2,256,421	0	2,256,421	0	2,256,421
事業費用計	81,117,296	0	49,130,979	112,382,290	242,630,565	205,475,477	448,106,042
事業収益							
運営費交付金収益	73,695,658	0	23,521,347	104,288,237	201,505,242	169,307,365	370,812,607
資産見返負債戻入	0	0	0	1,218,908	1,218,908	0	1,218,908
業務収入	0	0	51,186,415	0	51,186,415	0	51,186,415
賞与引当金見返に係る収益	5,211,572	0	2,002,667	9,942,167	17,156,406	16,229,213	33,385,619
退職給付引当金見返に係る収益	5,696,728	0	△ 24,823,578	△ 618,480	△ 19,745,330	20,475,933	730,603
財務収益	0	0	0	0	0	468	468
雑益	0	0	0	0	0	70,000	70,000
事業収益計	84,603,958	0	51,886,851	114,830,832	251,321,641	206,082,979	457,404,620
事業損益	3,486,662	0	2,755,872	2,448,542	8,691,076	607,502	9,298,578
IV 臨時損益等							
臨時損失							
計	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益							
計	0	0	0	0	0	0	0
当期純損益	3,486,662	0	2,755,872	2,448,542	8,691,076	607,502	9,298,578
当期総損益	3,486,662	0	2,755,872	2,448,542	8,691,076	607,502	9,298,578
V 総資産							
流動資産	5,220,135	0	9,822,931	9,942,167	24,985,233	69,474,676	94,459,909
現金及び預金	0	0	0	0	0	53,038,023	53,038,023
棚卸資産	0	0	2,736,240	0	2,736,240	0	2,736,240
前払費用	8,563	0	276,130	0	284,693	43,694	328,387
未収金	0	0	4,807,894	0	4,807,894	163,746	4,971,640
賞与引当金見返	5,211,572	0	2,002,667	9,942,167	17,156,406	16,229,213	33,385,619
固定資産	34,760,893	0	27,234,788	143,262,269	205,257,950	101,975,474	307,233,424
有形固定資産	0	0	1,620,345	117,489,638	119,109,983	2	119,109,985
建物	0	0	0	117,062,776	117,062,776	0	117,062,776
工具器具備品	0	0	1,620,345	426,862	2,047,207	2	2,047,209
無形固定資産	0	0	0	0	0	151,200	151,200
電話加入権	0	0	0	0	0	151,200	151,200
投資その他の資産	34,760,893	0	25,614,443	25,772,631	86,147,967	101,824,272	187,972,239
退職給付引当金見返	34,760,893	0	25,614,443	25,772,631	86,147,967	101,824,272	187,972,239
計	39,981,028	0	37,057,719	153,204,436	230,243,183	171,450,150	401,693,333

(注1) 中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

- ・労働政策の総合的な調査研究事業（政策研究経費）
- ・情報の収集・整理事業（情報収集等経費）
- ・成果・政策提言の普及事業（成果普及等経費）
- ・労働行政担当職員等に対する研修事業（研修事業経費）

(注2) 事業費用のうち、人件費の額は、以下のとおりであります。

政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	法人共通	合計
35,654,297円	0円	23,459,205円	93,005,836円	157,866,322円	309,985,660円

(注3) 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた費用は、本部管理部門に係る費用等であります。

(注4) 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた収益は、本部管理部門に係る収益等であります。

(注5) 総資産のうち、法人共通の項目に含めた資産は、本部管理部門に係る資産等であります。

労 災 勘 定

貸 借 対 照 表

行政コスト計算書

損 益 計 算 書

純 資 産 変 動 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

注 記 事 項

利益の処分に関する書類

附 属 明 細 書

貸借対照表(労災勘定)

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		19,383,865	
未収金		69,002	
賞与引当金見返(注)		4,644,081	
流動資産合計			24,096,948
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	1,215,562,659		
減価償却累計額	△ 760,773,795	454,788,864	
構築物	13,827,610		
減価償却累計額	△ 9,608,148	4,219,462	
工具器具備品	11,115,771		
減価償却累計額	△ 10,555,143	560,628	
土地		1,193,641,600	
有形固定資産合計		1,653,210,554	
2. 無形固定資産			
ソフトウェア		60,000	
電話加入権		37,800	
無形固定資産合計		97,800	
固定資産合計			1,653,308,354
資産合計			<u>1,677,405,302</u>
負債の部			
I 流動負債			
未払金		14,096,265	
預り金		339,267	
賞与引当金		4,644,081	
流動負債合計			19,079,613
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	772,786		
資産見返物品受贈額	500,010	1,272,796	
固定負債合計			1,272,796
負債合計			20,352,409
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		1,603,381,037	
資本金合計			1,603,381,037
II 資本剰余金			
資本剰余金		839,444,783	
その他行政コスト累計額(注)		△ 790,790,262	
減価償却相当累計額		△ 768,787,468	
減損損失相当累計額		△ 34,200	
除売却差額相当累計額		△ 21,968,594	
資本剰余金合計			48,654,521
III 利益剰余金			
積立金		611,370	
当期末処分利益		4,405,965	
(うち、当期総利益 4,405,965円)			
利益剰余金合計			5,017,335
純資産合計			<u>1,657,052,893</u>
負債純資産合計			<u>1,677,405,302</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書（労災勘定）

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：円）

I 損益計算書上の費用		
業務費	82,110,530	
一般管理費	40,586,258	
臨時損失	2	
損益計算書上の費用合計		<u>122,696,790</u>
II その他行政コスト（注）		
減価償却相当額	60,107,364	
その他行政コスト合計		<u>60,107,364</u>
III 行政コスト		<u><u>182,804,154</u></u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書(労災勘定)

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	48,064,880		
外部委託費	17,515,262		
雑給	3,075,652		
諸謝金	5,139,160		
図書印刷費	1,358,687		
消耗品費	668,154		
賃借料	847,288		
旅費交通費	321,546		
賞与引当金繰入	4,644,081		
その他	475,820	82,110,530	
一般管理費			
外部委託費	20,006,419		
水道光熱費	10,038,405		
修繕費	4,382,070		
消耗品費	1,264,439		
租税公課	4,256,432		
減価償却費	594,163		
その他	44,330	40,586,258	
経常費用合計			<u>122,696,788</u>
経常収益			
運営費交付金収益(注)		121,864,509	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入	594,165	594,165	
賞与引当金見返に係る収益(注)		4,644,081	
経常収益合計			<u>127,102,755</u>
経常利益			<u>4,405,967</u>
臨時損失			
固定資産除却損		<u>2</u>	<u>2</u>
当期純利益			<u>4,405,965</u>
当期総利益			<u><u>4,405,965</u></u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書（労災勘定）

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：円）

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金（又は繰越欠損金）				純資産 合計	
	政府出資金	資本金 合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			積立金	当期末処分利益 （又は当期末 処理損失）	うち当期純利益 （又は当期 総損失）	利益剰余金 （又は繰越 欠損金） 合計		
				減価償却相当 累計額（△）	減損損失相当 累計額（△）	除売却差額 相当累計額（△）						
当期末残高	1,603,381,037	1,603,381,037	839,444,783	△ 708,680,104	△ 34,200	△ 21,968,594	108,761,885	0	611,370	-	611,370	1,712,754,292
当期変動額												
I 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 資本剰余金の当期変動額	0	0	0	△ 60,107,364	0	0	△ 60,107,364	0	0	0	0	△ 60,107,364
減価償却	0	0	0	△ 60,107,364	0	0	△ 60,107,364	0	0	0	0	△ 60,107,364
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	611,370	3,794,595	4,405,965	4,405,965	4,405,965
(1) 利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0	0	611,370	△ 611,370	0	0	0
利益処分による積立	0	0	0	0	0	0	0	611,370	△ 611,370	0	0	0
(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	4,405,965	4,405,965	4,405,965	4,405,965
当期純利益（又は当期純損失）	0	0	0	0	0	0	0	0	4,405,965	4,405,965	4,405,965	4,405,965
当期変動額合計	0	0	0	△ 60,107,364	0	0	△ 60,107,364	611,370	3,794,595	4,405,965	4,405,965	△ 55,701,399
当期末残高	1,603,381,037	1,603,381,037	839,444,783	△ 768,787,468	△ 34,200	△ 21,968,594	48,654,521	611,370	4,405,965	4,405,965	5,017,335	1,657,052,893

キャッシュ・フロー計算書（労災勘定）

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：円）

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 52,376,229
	業務支出	△ 33,442,494
	一般管理支出	△ 61,850,067
	運営費交付金収入	126,050,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 21,618,790</u>
II	資金増減額	△ 21,618,790
III	資金期首残高	41,002,655
IV	資金期末残高	<u><u>19,383,865</u></u>

注 記 事 項（労災勘定）

〔重要な会計方針〕

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（令和4年3月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50年
構築物	8～50年
工具器具備品	5～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
--------	----

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間

に帰属させる方法については期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に全額費用処理することとしております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金及び普通預金からなっております。

〔重要な会計上の見積り〕

重要な会計上の見積りはありません。

〔貸借対照表 関係〕

貸借対照表に計上した「その他行政コスト累計額」のうち、当機構に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は 308,627,435 円であります。

〔行政コスト計算書 関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	182,804,154 円
自己収入等	0 円
機会費用	16,480,380 円
(1) 国有財産の無償使用	301,703 円
(2) 政府出資	12,195,147 円
(3) 出向職員の退職給付	3,983,530 円

独立行政法人の業務運営に関して	199,284,534 円
国民の負担に帰せられるコスト	

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

不動産鑑定士の鑑定評価額等に基づき計上しております。

- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。
- (3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後、退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書 関係〕

1. 人件費の内訳

(1) 業務費

給与及び手当	41,466,932 円
法定福利費	6,597,948 円

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	19,383,865 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—
資金期末残高	19,383,865 円

2. 重要な非資金取引の内容

重要な非資金取引はありません。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、独立行政法人通則法第47条に規定される金融商品に限定して行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

金融商品は、現金のほか、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似する預金、未収金及び未払金のみのため、時価等に関する注記を省略しております。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

該当する賃貸等不動産はありません。

〔不要財産に係る国庫納付等に関する注記〕

不要財産の国庫納付等に該当する支出はありません。

〔退職給付債務に関する注記〕

1. 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

2. 退職等年金給付制度

退職等年金給付制度への要拠出額は、306,474円であります。

〔資産除去債務に関する注記〕

国から無償で土地の使用許可を受け建物を建設している施設については、国有財産使用許可に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しております。また、保有する建物の一部にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。

これらについては、退去時期が未定で債務の履行時期の予測が困難であること等から、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、計上しておりません。

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はありません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はありません。

利益の処分に関する書類
(労災勘定)

I	当期未処分利益		4,405,965円
	当期総利益	4,405,965円	
II	利益処分額		
	積立金		<u>4,405,965円</u>

附 属 明 細 書 (労 災 勘 定)

1. 固定資産の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘 要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	6,614,579	0	0	6,614,579	6,241,409	443,177	0	0	373,170	
	構 築 物	540,000	0	0	540,000	261,000	54,000	0	0	279,000	
	工 具 器 具 備 品	6,606,835	0	399,000	6,207,835	5,647,209	66,986	0	0	560,626	
	計	13,761,414	0	399,000	13,362,414	12,149,618	564,163	0	0	1,212,796	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	1,208,948,080	0	0	1,208,948,080	754,532,386	58,969,654	0	0	454,415,694	
	構 築 物	13,287,610	0	0	13,287,610	9,347,148	437,077	0	0	3,940,462	
	工 具 器 具 備 品	4,907,936	0	0	4,907,936	4,907,934	700,633	0	0	2	
	計	1,227,143,626	0	0	1,227,143,626	768,787,468	60,107,364	0	0	458,356,158	
非償却資産	土 地	1,193,641,600	0	0	1,193,641,600			0	0	1,193,641,600	
	計	1,193,641,600	0	0	1,193,641,600			0	0	1,193,641,600	
有形固定資産 合計	建 物	1,215,562,659	0	0	1,215,562,659	760,773,795	59,412,831	0	0	454,788,864	
	構 築 物	13,827,610	0	0	13,827,610	9,608,148	491,077	0	0	4,219,462	
	工 具 器 具 備 品	11,514,771	0	399,000	11,115,771	10,555,143	767,619	0	0	560,628	
	土 地	1,193,641,600	0	0	1,193,641,600			0	0	1,193,641,600	
	計	2,434,546,640	0	399,000	2,434,147,640	780,937,086	60,671,527	0	0	1,653,210,554	
無形固定資産 (減価償却費)	ソ フ ト ウ ェ ア	150,000	0	0	150,000	90,000	30,000	0	0	60,000	
	計	150,000	0	0	150,000	90,000	30,000	0	0	60,000	
無形固定資産 (非償却資産)	電 話 加 入 権	72,000	0	0	72,000			34,200	0	37,800	
	計	72,000	0	0	72,000			34,200	0	37,800	
無形固定資産 合計	ソ フ ト ウ ェ ア	150,000	0	0	150,000	90,000	30,000	0	0	60,000	
	電 話 加 入 権	72,000	0	0	72,000			34,200	0	37,800	
	計	222,000	0	0	222,000	90,000	30,000	34,200	0	97,800	

(注1) 減損損失累計額は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものです。

2. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賞与引当金	4,185,491	4,644,081	4,185,491	4,644,081	

3. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本剰余金					
施設費	839,444,783	0	0	839,444,783	
計	839,444,783	0	0	839,444,783	

4. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計		
0	126,050,000	121,864,509	0	0	121,864,509	4,185,491	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途			
		費用	主な使途		
業務達成基準による振替額					
政策研究経費	16,482,000	16,408,744	外部委託費： 12,705,000 諸謝金： 176,000	雑給： 3,075,652 その他： 452,092	
情報収集等経費	0	0			
成果普及等経費	0	0			
研修事業経費	64,036,509	61,057,705	人件費： 48,064,880 外部委託費： 4,810,262	諸謝金： 4,963,160 その他： 3,219,403	
期間進行基準による振替額	41,346,000	39,992,095	外部委託費： 20,006,419 修繕費： 4,382,070	水道光熱費： 10,038,405 その他： 5,565,201	
費用進行基準による振替額	0	0			
合 計	121,864,509	117,458,544			

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
政策研究経費	0	
情報収集等経費	0	
成果普及等経費	0	
研修事業経費	4,185,491	賞与引当金見返 4,185,491
法人共通	0	
合 計	4,185,491	

5. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0
職 員	(0) 52,250	(0) 4	(0) 0	(0) 0
合 計	(0) 52,250	(0) 4	(0) 0	(0) 0

(注1) 非常勤役員及び職員に対する報酬又は給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書で記載しております。

(注2) 役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注3) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託の給与等に関する要領に基づき支給しております。

(注4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 役員に対する退職金の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。

(注6) 職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

(注7) 支給額には、法定福利費を含んでおります。

(注8) 計数は、単位未満を四捨五入しているため、合計において一致しない場合があります。

6. セグメント情報

(単位：円)

	政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	計	法人共通	合計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	16,693,141	0	0	106,003,649	122,696,790	0	122,696,790
その他行政コスト							
減価償却相当額	0	0	0	60,107,364	60,107,364	0	60,107,364
その他行政コスト計	0	0	0	60,107,364	60,107,364	0	60,107,364
行政コスト	16,693,141	0	0	166,111,013	182,804,154	0	182,804,154
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	16,693,141	0	0	182,591,393	199,284,534	0	199,284,534
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	16,693,141	0	0	65,417,389	82,110,530	0	82,110,530
一般管理費	0	0	0	40,586,258	40,586,258	0	40,586,258
事業費用計	16,693,141	0	0	106,003,647	122,696,788	0	122,696,788
事業収益							
運営費交付金収益	16,482,000	0	0	105,382,509	121,864,509	0	121,864,509
資産見返負債戻入	0	0	0	594,165	594,165	0	594,165
賞与引当金見返に係る収益	284,397	0	0	4,359,684	4,644,081	0	4,644,081
事業収益計	16,766,397	0	0	110,336,358	127,102,755	0	127,102,755
事業損益	73,256	0	0	4,332,711	4,405,967	0	4,405,967
IV 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除却損	0	0	0	2	2	0	2
計	0	0	0	2	2	0	2
臨時利益							
計	0	0	0	0	0	0	0
当期純損益	73,256	0	0	4,332,709	4,405,965	0	4,405,965
当期総損益	73,256	0	0	4,332,709	4,405,965	0	4,405,965
V 総資産							
流動資産	284,397	0	0	4,428,686	4,713,083	19,383,865	24,096,948
現金及び預金	0	0	0	0	0	19,383,865	19,383,865
未収金	0	0	0	69,002	69,002	0	69,002
賞与引当金見返	284,397	0	0	4,359,684	4,644,081	0	4,644,081
固定資産	0	0	0	1,653,270,554	1,653,270,554	37,800	1,653,308,354
有形固定資産	0	0	0	1,653,210,554	1,653,210,554	0	1,653,210,554
建物	0	0	0	454,788,864	454,788,864	0	454,788,864
構築物	0	0	0	4,219,462	4,219,462	0	4,219,462
工具器具備品	0	0	0	560,628	560,628	0	560,628
土地	0	0	0	1,193,641,600	1,193,641,600	0	1,193,641,600
無形固定資産	0	0	0	60,000	60,000	37,800	97,800
ソフトウェア	0	0	0	60,000	60,000	0	60,000
電話加入権	0	0	0	0	0	37,800	37,800
計	284,397	0	0	1,657,699,240	1,657,983,637	19,421,665	1,677,405,302

(注1) 中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

- ・労働政策の総合的な調査研究事業（政策研究経費）
- ・情報の収集・整理事業（情報収集等経費）
- ・成果・政策提言の普及事業（成果普及等経費）
- ・労働行政担当職員等に対する研修事業（研修事業経費）

(注2) 事業費用のうち、人件費の額は、以下のとおりであります。

政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	法人共通	合計
0円	0円	0円	48,064,880円	0円	48,064,880円

(注3) 総資産のうち、法人共通の項目に含めた資産は、本部管理部門に係る資産等であります。

雇 用 勘 定

貸 借 対 照 表

行政コスト計算書

損 益 計 算 書

純 資 産 変 動 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

注 記 事 項

利益の処分に関する書類

附 属 明 細 書

貸借対照表(雇用勘定)

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		257,663,236	
棚卸資産		47,411	
前払費用		7,032,410	
未収金		921,030	
賞与引当金見返(注)		74,845,438	
流動資産合計			340,509,525
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	3,388,776,136		
減価償却累計額	△ 1,992,512,089	1,396,264,047	
構築物	84,554,998		
減価償却累計額	△ 67,639,695	16,915,303	
車両・運搬具	864,875		
減価償却累計額	△ 864,874	1	
工具器具備品	358,710,280		
減価償却累計額	△ 260,395,086	98,315,194	
土地		2,323,179,535	
有形固定資産合計		3,834,674,080	
2. 無形固定資産			
ソフトウェア		3,877,791	
電話加入権		1,587,600	
無形固定資産合計		5,465,391	
3. 投資その他の資産			
退職給付引当金見返(注)		758,453,913	
投資その他の資産合計		758,453,913	
固定資産合計			4,598,593,384
資産合計			<u>4,939,102,909</u>
負債の部			
I 流動負債			
未払金		229,897,825	
未払費用		3,753,646	
短期リース債務		10,693,900	
預り金		13,301,448	
賞与引当金		74,845,438	
流動負債合計			332,492,257
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	65,292,444		
資産見返物品受贈額	1,300,005	66,592,449	
長期リース債務		22,362,407	
退職給付引当金		758,453,913	
資産除去債務		947,315	
固定負債合計			848,356,084
負債合計			1,180,848,341
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		4,198,890,791	
資本金合計			4,198,890,791
II 資本剰余金			
資本剰余金		1,606,630,920	
その他行政コスト累計額(注)		△ 2,062,312,228	
減価償却相当累計額		△ 2,028,670,331	
減損損失相当累計額		△ 1,436,400	
利息費用相当累計額		△ 316,802	
除売却差額相当累計額		△ 31,888,695	
資本剰余金合計			△ 455,681,308
III 利益剰余金			
積立金		1,511,535	
当期未処分利益		13,533,550	
(うち、当期総利益 13,533,550円)			
利益剰余金合計			15,045,085
純資産合計			<u>3,758,254,568</u>
負債純資産合計			<u>4,939,102,909</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書（雇用勘定）

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：円）

I 損益計算書上の費用		
業務費	1,003,241,895	
一般管理費	558,629,102	
財務費用	247,804	
臨時損失	7	
損益計算書上の費用合計		<u>1,562,118,808</u>
II その他行政コスト（注）		
減価償却相当額	142,018,223	
利息費用相当額	20,991	
除売却差額相当額	1	
その他行政コスト合計		<u>142,039,215</u>
III 行政コスト		<u><u>1,704,158,023</u></u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書（雇用勘定）

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：円）

経常費用			
業務費			
人件費	563,659,944		
外部委託費	157,738,755		
雑給	142,487,626		
諸謝金	58,214,087		
図書印刷費	7,239,092		
消耗品費	19,534,489		
賃借料	5,924,435		
保守料	5,464,434		
通信費	1,788,811		
旅費交通費	8,594,104		
減価償却費	6,266,836		
退職給付費用	△ 61,093,342		
賞与引当金繰入	61,172,065		
その他	26,250,559	1,003,241,895	
一般管理費			
人件費	95,187,148		
賃借料	22,741,034		
外部委託費	179,128,959		
水道光熱費	23,309,986		
雑給	55,798,955		
保守料	13,169,962		
修繕費	8,811,836		
消耗品費	15,051,757		
通信費	7,344,219		
租税公課	25,605,847		
減価償却費	24,831,127		
退職給付費用	60,631,855		
賞与引当金繰入	13,673,373		
その他	13,343,044	558,629,102	
財務費用			
支払利息	247,804	247,804	
経常費用合計			1,562,118,801
経常収益			
運営費交付金収益（注）		1,476,287,131	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金戻入	23,954,464	23,954,464	
賞与引当金見返に係る収益（注）		74,845,438	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		△ 461,487	
雑益		1,026,812	
経常収益合計			1,575,652,358
経常利益			13,533,557
臨時損失			
固定資産除却損		7	7
当期純利益			13,533,550
当期総利益			13,533,550

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書（雇用勘定）

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：円）

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金（又は繰越欠損金）				純資産 合計	
	政府出資金	資本金 合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額				積立金	資本剰余金 合計	当期未処分利益 （又は当期未 処理損失）	うち当期純利益 （又は当期 総損失）		利益剰余金 （又は繰越 欠損金） 合計
				減価償却相当 累計額（△）	減損損失相当 累計額（△）	利息費用相当 累計額（△）	除売却差額 相当累計額（△）						
当期首残高	4,198,890,791	4,198,890,791	1,606,630,920	△ 1,866,822,051	△ 1,436,400	△ 295,811	△ 31,718,751	△ 313,642,093	0	1,511,535	-	1,511,535	3,886,760,233
当期変動額													
I 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 資本剰余金の当期変動額	0	0	0	△ 141,848,280	0	△ 20,991	△ 169,944	△ 142,039,215	0	0	0	0	△ 142,039,215
固定資産の除売却	0	0	0	169,943	0	0	△ 169,944	△ 1	0	0	0	0	△ 1
減価償却	0	0	0	△ 142,018,223	0	0	0	△ 142,018,223	0	0	0	0	△ 142,018,223
時の経過による資産除去債務の増加	0	0	0	0	0	△ 20,991	0	△ 20,991	0	0	0	0	△ 20,991
III 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	1,511,535	12,022,015	13,533,550	13,533,550	13,533,550
(1) 利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0	0	0	1,511,535	△ 1,511,535	0	0	0
利益処分による積立	0	0	0	0	0	0	0	0	1,511,535	△ 1,511,535		0	0
(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期純利益（又は当期純損失）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,533,560	13,533,560	13,533,560	13,533,560
当期変動額合計	0	0	0	△ 141,848,280	0	△ 20,991	△ 169,944	△ 142,039,215	1,511,535	12,022,015	13,533,550	13,533,550	△ 128,505,665
当期末残高	4,198,890,791	4,198,890,791	1,606,630,920	△ 2,028,670,331	△ 1,436,400	△ 316,802	△ 31,888,695	△ 455,681,308	1,511,535	13,533,560	13,533,550	15,045,085	3,758,254,568

キャッシュ・フロー計算書（雇用勘定）

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：円）

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 749,578,534
	業務支出	△ 404,135,904
	一般管理支出	△ 319,524,810
	運営費交付金収入	1,663,587,000
	その他収入	1,000,662
	小計	<u>191,348,414</u>
	利息の支払額	△ 208,797
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>191,139,617</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,555,454
	無形固定資産の取得による支出	△ 4,493,500
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 7,048,954</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 6,642,833
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 6,642,833</u>
IV	資金増減額	177,447,830
V	資金期首残高	80,215,406
VI	資金期末残高	<u><u>257,663,236</u></u>

注 記 事 項（雇用勘定）

〔重要な会計方針〕

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（令和4年3月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
構築物	10～50年
車両・運搬具	6年
工具器具備品	3～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
--------	----

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上して

おります。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に全額費用処理することとしております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

個別法による原価法

6. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金及び普通預金からなっております。

[重要な会計上の見積り]

退職給付債務及び費用の評価

(1) 当会計年度の財務諸表に計上した金額

年金資産	243,080,969 円
退職給付負債	1,001,534,882 円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

役職員の退職給付費用及び退職給付債務の算出には数理計算上の仮定を用いており、仮定には割引率、予想昇給率、死亡率、年金資産の長期期待運用収益率等を含んでおります。当機構が使用した数理計算上の仮定は妥当なものとは判断しておりますが、仮定と実績との差異、仮定自体の変更は将来の退職給付費用、退職給付債務及び制度への必要拠出額に影響し、損益及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

〔貸借対照表 関係〕

貸借対照表に計上した「その他行政コスト累計額」のうち、当機構に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は1,123,782,515円であります。

〔行政コスト計算書 関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,704,158,023 円
自己収入等	△ 1,026,812 円
機会費用	32,187,251 円
(1) 国有財産の無償使用	236,695 円
(2) 政府出資	27,657,966 円
(3) 出向職員の退職給付	4,292,590 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	1,735,318,462 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国または地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額等に基づき計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後、退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書 関係〕

1. 人件費の内訳

(1) 業務費

給与及び手当	488,579,079 円
法定福利費	75,080,865 円

(2) 一般管理費

役員報酬	14,893,141 円
給与及び手当	68,591,983 円
法定福利費	11,702,024 円

2. ファイナンス・リース取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、5,610円あり、当該影響額を除いた当期総利益は13,527,940円であります。

[キャッシュ・フロー計算書 関係]

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	257,663,236円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—
資金期末残高	257,663,236円

2. 重要な非資金取引の内容

重要な非資金取引はありません。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、独立行政法人通則法第47条に規定される金融商品に限定して行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しております。また、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額 (*1)	時 価 (*1)	差 額
リース債務 (*2)	(33,056,307)	(32,935,306)	△121,001

(*1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(*2) リース債務に係る貸借対照表計上額及び時価は、1年以内に返済予定のリース債務を含んでおります。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しており、レベル2の時価に分類しております。

[賃貸等不動産に関する注記]

該当する賃貸等不動産はありません。

[不要財産に係る国庫納付等に関する注記]

不要財産の国庫納付等に該当する支出はありません。

[退職給付債務に関する注記]

1. 採用している退職給付制度の概要

役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立金制度である。）では、労働関係法人企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられたものを除く。）

期首における退職給付債務	395,504,368 円
勤務費用	8,781,953 円
利息費用	1,977,522 円
数理計算上の差異の当期発生額	△58,972,303 円
退職給付の支払額	△13,292,709 円
期末における退職給付債務	333,998,831 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	247,434,876 円
期待運用収益	5,691,002 円
数理計算上の差異の当期発生額	△13,230,200 円
事業主からの拠出額	16,478,000 円
退職給付の支払額	△13,292,709 円
期末における年金資産	243,080,969 円
(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付引当金	719,885,482 円
退職給付費用	40,212,143 円
退職給付への支払額	△92,561,574 円
期末における退職給付引当金	667,536,051 円
(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	333,998,831 円
年金資産	△243,080,969 円
積立型制度の未積立退職給付債務	90,917,862 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	667,536,051 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	758,453,913 円
退職給付引当金	758,453,913 円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	758,453,913 円
(5) 退職給付に関連する損益	
勤務費用	8,781,953 円
利息費用	1,977,522 円
期待運用収益	△5,691,002 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△45,742,103 円
簡便法で計算した退職給付費用	40,212,143 円
合計	△461,487 円
(6) 年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。	
債券	24.4%
株式	20.6%
その他資産	29.3%
短期資産	0.1%
生命保険一般勘定	25.6%
合計	100.0%
(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載	

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表示）

割引率	1.1%
長期期待運用収益率	2.3%

3. 退職等年金給付制度

退職等年金給付制度への要拠出額は、446,672円であります。

〔資産除去債務に関する注記〕

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

保有する建物の一部にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。当該義務の履行に要する除去費用の将来キャッシュ・フローを合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を32年（建物耐用年限）と見積もり、割引率は2.266%（見積り時点における30年国債の利回り）を使用して、資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	926,324円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による資産除去債務の調整額	20,991円
資産除去債務の履行による減少額	—
期末残高	947,315円

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

国から無償で土地の使用許可を受け建物を建設している施設については、国有財産使用許可に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しております。また、保有する建物の一部にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。

これらについては、退去時期が未定で債務の履行時期の予測が困難であること等から、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、計上しておりません。

〔収益認識に関する注記〕

独立行政法人会計基準第 86 における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はありません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はありません。

利益の処分に関する書類
(雇用勘定)

I	当期未処分利益		13,533,550円
	当期総利益	13,533,550円	
II	利益処分額		
	積立金		<u>13,533,550円</u>

附 属 明 細 書 (雇 用 勘 定)

1. 固定資産の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘 要	
					当期償却額		当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	56,333,329	0	0	56,333,329	55,977,038	423,127	0	0	356,291	
	構 築 物	2,268,000	0	0	2,268,000	901,530	120,204	0	0	1,366,470	
	工 具 器 具 備 品	313,239,084	34,894,164	18,388,282	329,744,966	235,862,845	28,490,903	0	0	93,882,121	
	計	371,840,413	34,894,164	18,388,282	388,346,295	292,741,413	29,034,234	0	0	95,604,882	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	3,332,442,807	0	0	3,332,442,807	1,936,535,051	140,325,223	0	0	1,395,907,756	
	構 築 物	82,286,998	0	0	82,286,998	66,738,165	986,700	0	0	15,548,833	
	車 両 ・ 運 搬 具	864,875	0	0	864,875	864,874	0	0	0	1	
	工 具 器 具 備 品	29,135,258	0	169,944	28,965,314	24,532,241	706,300	0	0	4,433,073	
	計	3,444,729,938	0	169,944	3,444,559,994	2,028,670,331	142,018,223	0	0	1,415,889,663	
非償却資産	土 地	2,323,179,535	0	0	2,323,179,535			0	0	2,323,179,535	
	計	2,323,179,535	0	0	2,323,179,535			0	0	2,323,179,535	
有形固定資産 合計	建 物	3,388,776,136	0	0	3,388,776,136	1,992,512,089	140,748,350	0	0	1,396,264,047	
	構 築 物	84,554,998	0	0	84,554,998	67,639,695	1,106,904	0	0	16,915,303	
	車 両 ・ 運 搬 具	864,875	0	0	864,875	864,874	0	0	0	1	
	工 具 器 具 備 品	342,374,342	34,894,164	18,558,226	358,710,280	260,395,086	29,197,203	0	0	98,315,194	
	土 地	2,323,179,535	0	0	2,323,179,535			0	0	2,323,179,535	
	計	6,139,749,886	34,894,164	18,558,226	6,156,085,824	2,321,411,744	171,052,457	0	0	3,834,674,080	
無形固定資産 (減価償却費)	ソ フ ト ウ ェ ア	10,724,745	363,000	5,599,205	5,488,540	1,610,749	2,063,729	0	0	3,877,791	
	計	10,724,745	363,000	5,599,205	5,488,540	1,610,749	2,063,729	0	0	3,877,791	
無形固定資産 (非償却資産)	電 話 加 入 権	3,024,000	0	0	3,024,000			1,436,400	0	1,587,600	
	計	3,024,000	0	0	3,024,000			1,436,400	0	1,587,600	
無形固定資産 合計	ソ フ ト ウ ェ ア	10,724,745	363,000	5,599,205	5,488,540	1,610,749	2,063,729	0	0	3,877,791	
	電 話 加 入 権	3,024,000	0	0	3,024,000			1,436,400	0	1,587,600	
	計	13,748,745	363,000	5,599,205	8,512,540	1,610,749	2,063,729	1,436,400	0	5,465,391	
投資その他の 資産	退 職 給 付 見 返 資 産	867,954,974		109,501,061	758,453,913					758,453,913	
	計	867,954,974	0	109,501,061	758,453,913					758,453,913	

(注1) 減損損失累計額は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものです。

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	49,883	21,160	0	23,632	0	47,411	
計	49,883	21,160	0	23,632	0	47,411	

3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賞与引当金	74,540,491	74,845,438	74,540,491	74,845,438	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,115,389,850	50,971,618	164,826,586	1,001,534,882	
退職一時金に係る債務	719,885,482	40,212,143	92,561,574	667,536,051	
確定給付企業年金等に係る債務	395,504,368	10,759,475	72,265,012	333,998,831	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	△ 45,742,103	△ 45,742,103	0	
年金資産	247,434,876	22,169,002	26,522,909	243,080,969	
退職給付引当金	867,954,974	△ 16,939,487	92,561,574	758,453,913	

5. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務	926,324	20,991	0	947,315	独立行政法人会計基準第91の特定有り
計	926,324	20,991	0	947,315	

6. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本剰余金					
施設費	1,635,311,496	0	0	1,635,311,496	
国庫納付差額	△ 28,680,576	0	0	△ 28,680,576	
計	1,606,630,920	0	0	1,606,630,920	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計		
0	1,663,587,000	1,476,287,131	3,719,804	0	1,480,006,935	183,580,065	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途			
		費用	主な使途		
業務達成基準による振替額					
政策研究経費	500,375,745	496,384,400	人件費：301,857,535 雑給：65,068,962	外部委託費：88,834,415 その他：40,623,488	
情報収集等経費	302,865,787	292,010,993	人件費：145,986,219 雑給：48,331,449	外部委託費：63,006,025 その他：34,687,300	
成果普及等経費	108,986,192	106,625,867	人件費：50,557,574 雑給：16,154,916	諸謝金：23,306,696 その他：16,606,681	
研修事業経費	103,190,025	102,492,476	人件費：65,258,616 雑給：12,932,299	諸謝金：15,842,850 その他：8,458,711	
期間進行基準による振替額	460,869,382	465,245,455	人件費：95,187,148 雑給：55,798,955	外部委託費：179,128,959 その他：135,130,393	
費用進行基準による振替額	0	0			
合 計	1,476,287,131	1,462,759,191			

②資産見返り運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途

(単位：円)

セグメント	資産見返り運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
政策研究経費	0	-	0	-
情報収集等経費	165,000	工具器具備品： 165,000	0	-
成果普及等経費	367,400	工具器具備品： 367,400	0	-
研修事業経費	1,801,338	工具器具備品： 1,801,338	0	-
法人共通	1,386,066	工具器具備品： 1,023,066	0	-
合計	3,719,804	-	0	-

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	相殺額	引当金見返との相殺	
		主な相殺額の内訳	
政策研究経費	39,776,255	賞与引当金見返 32,395,755	退職給付引当金見返 7,380,500
情報収集等経費	22,379,213	賞与引当金見返 17,913,213	退職給付引当金見返 4,466,000
成果普及等経費	6,742,408	賞与引当金見返 5,400,408	退職給付引当金見返 1,342,000
研修事業経費	6,662,644	賞与引当金見返 6,072,144	退職給付引当金見返 590,500
法人共通	108,019,545	賞与引当金見返 12,758,971	退職給付引当金見返 95,260,574
合計	183,580,065	-	-

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,894) 15,015	(1) 1	(0) 3,344	(0) 1
職員	(85,698) 720,014	(13) 63	(0) 89,217	(0) 5
合計	(88,592) 735,029	(14) 64	(0) 92,562	(0) 6

(注1) 非常勤役員及び職員に対する報酬又は給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書で記載しております。

(注2) 役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注3) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託の給与等に関する要領に基づき支給しております。

(注4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 役員に対する退職金の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。

(注6) 職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

(注7) 支給額には、法定福利費を含んでおります。

(注8) 計数は、単位未満を四捨五入しているため、合計において一致しない場合があります。

9. セグメント情報

(単位：円)

	政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	計	法人共通	合計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	474,935,974	257,021,779	138,327,812	222,046,584	1,092,332,149	469,786,659	1,562,118,808
その他行政コスト							
減価償却相当額	0	0	0	56,973,841	56,973,841	85,044,382	142,018,223
利息費用相当額	0	0	0	0	0	20,991	20,991
除売却差額相当額	0	0	0	0	0	1	1
その他行政コスト計	0	0	0	56,973,841	56,973,841	85,065,374	142,039,215
行政コスト	474,935,974	257,021,779	138,327,812	279,020,425	1,149,305,990	554,852,033	1,704,158,023
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	475,890,084	256,761,639	137,678,740	282,478,000	1,152,808,463	582,509,999	1,735,318,462
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	474,935,974	257,021,779	138,327,812	132,956,330	1,003,241,895	0	1,003,241,895
一般管理費	0	0	0	89,060,051	89,060,051	469,569,051	558,629,102
財務費用	0	0	0	30,199	30,199	217,605	247,804
事業費用計	474,935,974	257,021,779	138,327,812	222,046,580	1,092,332,145	469,786,656	1,562,118,801
事業収益							
運営費交付金収益	500,375,745	302,865,787	108,986,192	177,763,018	1,089,990,742	386,296,389	1,476,287,131
資産見返負債戻入	1,446,076	3,861,623	340,773	11,544,894	17,193,366	6,761,098	23,954,464
賞与引当金見返に係る収益	33,878,421	15,809,711	5,661,477	6,370,163	61,719,772	13,125,666	74,845,438
退職給付引当金見返に係る収益	△ 56,772,923	△ 54,660,548	25,699,695	24,640,434	△ 61,093,342	60,631,855	△ 461,487
雑益	0	260,140	649,072	117,600	1,026,812	0	1,026,812
事業収益計	478,927,319	268,136,713	141,337,209	220,436,109	1,108,837,350	466,815,008	1,575,652,358
事業損益	3,991,345	11,114,934	3,009,397	△ 1,610,471	16,505,205	△ 2,971,648	13,533,557
IV 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除却損	0	0	0	4	4	3	7
計	0	0	0	4	4	3	7
臨時利益							
計	0	0	0	0	0	0	0
当期純損益	3,991,345	11,114,934	3,009,397	△ 1,610,475	16,505,201	△ 2,971,651	13,533,550
当期総損益	3,991,345	11,114,934	3,009,397	△ 1,610,475	16,505,201	△ 2,971,651	13,533,550
V 総資産							
流動資産	34,738,041	16,119,395	6,436,029	6,896,819	64,190,284	276,319,241	340,509,525
現金及び預金	0	0	0	0	0	257,663,236	257,663,236
棚卸資産	24,000	0	0	11,710	35,710	11,701	47,411
前払費用	824,480	275,195	2,250	500,143	1,602,068	5,430,342	7,032,410
未収金	11,140	34,489	772,302	14,803	832,734	88,296	921,030
賞与引当金見返	33,878,421	15,809,711	5,661,477	6,370,163	61,719,772	13,125,666	74,845,438
固定資産	239,055,174	245,884,225	90,657,358	1,690,542,194	2,266,138,951	2,332,454,433	4,598,593,384
有形固定資産	578,919	24,220,311	871,646	1,641,501,718	1,667,172,594	2,167,501,486	3,834,674,080
建物	0	0	0	403,986,368	403,986,368	992,277,679	1,396,264,047
構築物	0	0	0	4,203,074	4,203,074	12,712,229	16,915,303
車両・運搬具	0	0	0	0	0	1	1
工具器具備品	578,919	24,220,311	871,646	26,837,876	52,508,752	45,806,442	98,315,194
土地	0	0	0	1,206,474,400	1,206,474,400	1,116,705,135	2,323,179,535
無形固定資産	3,526,891	0	0	0	3,526,891	1,938,500	5,465,391
ソフトウェア	3,526,891	0	0	0	3,526,891	350,900	3,877,791
電話加入権	0	0	0	0	0	1,587,600	1,587,600
投資その他の資産	234,949,364	221,663,914	89,785,712	49,040,476	595,439,466	163,014,447	758,453,913
退職給付引当金見返	234,949,364	221,663,914	89,785,712	49,040,476	595,439,466	163,014,447	758,453,913
計	273,793,215	262,003,620	97,093,387	1,697,439,013	2,330,329,235	2,608,773,674	4,939,102,909

(注1) 中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

- ・労働政策の総合的な調査研究事業（政策研究経費）
- ・情報の収集・整理事業（情報収集等経費）
- ・成果・政策提言の普及事業（成果普及等経費）
- ・労働行政担当職員等に対する研修事業（研修事業経費）

(注2) 事業費用のうち、人件費の額は、以下のとおりであります。

政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	法人共通	合計
301,857,535円	145,986,219円	50,557,574円	65,258,616円	95,187,148円	658,847,092円

(注3) 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた費用は、本部管理部門に係る費用等であります。

(注4) 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた収益は、本部管理部門に係る収益等であります。

(注5) 総資産のうち、法人共通の項目に含めた資産は、本部管理部門に係る資産等であります。

事 業 報 告 書

令和5年度事業報告

1 法人の長によるメッセージ

独立行政法人労働政策研究・研修機構(The Japan Institute for Labour Policy and Training。以下「JILPT」という。)は、旧日本労働研究機構と旧労働研修所(厚生労働省の施設等機関)が統合して平成15年10月に設立されました。

JILPTは、内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究等並びにその成果の普及を行うとともに、その成果を活用して厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うことにより、我が国の労働政策の立案及びその効果的かつ効率的な推進に寄与し、もって労働者の福祉の増進と経済の発展に資することを目的としております。

こうした目的の下、労働市場を取り巻く環境の変化等も見据えた重要課題についてのエビデンス等を得る観点から、厚生労働省において提示する中長期的な政策の方向性を踏まえて実施するプロジェクト研究をベースに、より緊急性の高い政策課題について要請研究を実施しております。これらにより、一層厚生労働省の労働政策の企画立案及び推進に資するよう調査研究・普及に邁進するとともに、労働政策研究及び労働行政担当職員研修の効果的かつ効率的な実施に努めております。

令和5年度は、JILPTの第5期中期目標期間の2年目に当たり、調査研究や労働行政職員研修などそれぞれの事業で様々な取組を進めました。

調査研究事業につきましては、働き方の多様化に関する新しい団体や関連団体との幅広い意見交換や、他の研究機関との交流・連携を図りつつ、「労働市場とセーフティネットに関する研究」や「技術革新と人材開発に関する研究」、「多様な働き方と処遇に関する研究」など、労働政策の中長期的な課題を踏まえた6本のプロジェクト研究を確実に進めてまいりました。また、雇用調整助成金の効果検証や企業の賃上げに係る状況、雇用保険適用拡大への企業の対応、諸外国の外国人受け入れ政策など、喫緊の労働政策課題に対しても厚生労働省と連携を図りつつ調査研究を進めました。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響により中止していた研究者等の招聘プログラムを再開し、海外の研究機関との交流や国際セミナーの対面での開催、研究員等の国際会議への派遣など国際研究交流事業についても積極的に取り組み、研究成果の海外への発信や会議参加者等とのネットワークの維持・形成に努めました。

労働行政職員研修事業につきましては、引き続き、オンラインと集合双方のメリットを最大限活用して、効果的な研修の実施に努めました。また、令和4年度に開始した「労働行政職員オンライン公開講座」について、研究員による研究成果の動画を更新・追加するとともに、労働行政全般を幅広くカバーするとの考え方に基づいて、新たに厚生労働省作成動画も追加するなどラインアップの充実を図りました。

情報収集・整理や成果普及事業につきましても、新たな広報手段としてのJILPT公式X(旧ツイッター)を開設するとともに、労働政策フォーラムや東京労働大学講座については引き続きオンラインを活用して、より多くの方々に参加する機会を提供するなど効率的・効果的な事業運営を行うことができました。

組織運営面におきましては、任期付き研究員や社会人経験者の事務職員の採用を行うなど、JILPTの全ての事業の根底にある「人財」の確保に努めるとともに、「人材戦略」のあり方に関する報告書を取りまとめ、今後の人材育成の基本方針、キャリア形成のしくみの基本的方向性を職員に周知しました。

企業経営や技術、労働・雇用をめぐる環境が急速に変化していく中で、労働政策の企画・立案、実施を支える当機構には大きな期待が寄せられているところです。今後とも、これまでの調査研究、研修等の成果の上に立って、引き続き、私どもに与えられたミッションを適切かつ着実に遂行し、国民が生き活きと働くことができ、仕事を通じて幸せを感じられる社会、人材が有効に活用され、経済が発展する持続可能な社会の構築につながるよう、努力を重ねてまいります。

本事業報告書が、業務実績等報告書とともにJILPTの様々な活動についてご理解いただく一助となることを願っております。



独立行政法人 労働政策研究・研修機構
The Japan Institute for Labour Policy and Training

理事長 藤村 博之



2 法人の目的、業務内容

(1)目的

独立行政法人労働政策研究・研修機構(以下「当機構」という。)は、内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究等並びにその成果の普及を行うとともに、その成果を活用して厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うことにより、我が国の労働政策の立案及びその効果的かつ効率的な推進に寄与し、もって労働者の福祉の増進と経済の発展に資することを目的としています。

(独立行政法人労働政策研究・研修機構法(以下「機構法」という。)第3条)

(2)業務内容

当機構は、機構法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- ① 内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究を行うこと。
- ② 内外の労働に関する事情及び労働政策についての情報及び資料を収集し、及び整理すること。
- ③ 上記①に掲げる業務の促進のため、労働に関する問題についての研究者及び有識者を海外から招へいし、及び海外に派遣すること。
- ④ 上記①から③に掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。
- ⑤ 厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うこと。
- ⑥ 上記①から⑤の業務に附帯する業務を行うこと。

(機構法第12条)

3 政策体系における法人の位置付け及び役割

令和5年度の当機構の各業務と予算科目、厚生労働省の政策体系については以下のとおりの位置づけとなっています。

厚生労働省の政策体系 注)	予算科目	JILPT の業務
<p>基本目標Ⅲ 働く人が安心して安全で快適に働くことができる環境を整備すること</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・労働政策研究・研修機構 一般勘定運営費交付金 ・労働政策研究・研修機構 雇用勘定運営費交付金 ・労働政策研究・研修機構 労災勘定運営費交付金 	<ul style="list-style-type: none"> ・労働政策研究
<p>基本目標Ⅳ 女性の活躍推進や男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、非正規雇用労働者の待遇改善、ワーク・ライフ・バランスの実現等働き方改革を推進すること</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・労働政策研究・研修機構 雇用勘定運営費交付金 	<ul style="list-style-type: none"> ・労働事情・労働政策に関する情報の収集・整理
<p>基本目標Ⅴ 意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・労働政策研究・研修機構 一般勘定運営費交付金 ・労働政策研究・研修機構 雇用勘定運営費交付金 	<ul style="list-style-type: none"> ・労働政策研究等の成果及び政策提言の普及
<p>基本目標Ⅵ 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・労働政策研究・研修機構 一般勘定運営費交付金 ・労働政策研究・研修機構 雇用勘定運営費交付金 	<ul style="list-style-type: none"> ・労働行政担当職員その他の関係者に対する研修
<p>基本目標ⅩⅣ 国民に信頼される厚生労働行政を実施すること</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・労働政策研究・研修機構 労災勘定運営費交付金 	

注)厚生労働省第5期基本計画 政策体系(基本目標、施策大目標、施策目標)から主なものを記載

<https://www.mhlw.go.jp/content/001093291.pdf>

4 中期目標

(1)概要

第5期中期目標期間においては、当機構に課せられた労働政策の企画立案及びその効果的かつ効率的な推進に寄与するという目的のもと、労働市場を取り巻く環境の変化等も見据えた重要課題についてのエビデンス等を得る観点から厚生労働省において提示する視点を踏まえて実施するプロジェクト研究を中心に、機構が実施する業務の質の確保を図りつつ、機構が担うべき必要な業務に重点化するとともに当該業務の活性化を図ることにより、より一層厚生労働省の労働政策の企画立案及び推進に資する質の高い労働政策研究及び労働行政担当職員研修を効果的かつ効率的に実施しています。

(2)一定の事業等のまとまりごとの目標等

当機構では、中期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しています。具体的な区分名及び区分ごとの目標の概要、勘定区分は次のとおりです。なお、勘定区分については財源との関係から3つに区分しています。

※詳細につきましては、第5期中期目標をご覧ください。

<https://www.jil.go.jp/outline/houki/documents/mokuhyou5.pdf>

①労働政策研究

中長期的な課題も含め、厚生労働省と連携して労働政策の動向を適切に把握し、対応するとともに、今後、現時点では想定していない様々な政策課題が生じた際にも適切に対応できるよう、引き続き労働政策の基礎となる研究を体系的・継続的に推進する。

【勘定区分：一般勘定、雇用勘定、労災勘定】

②労働事情・労働政策に関する情報の収集・整理

厚生労働省や外部の関係機関とも連携し、内外の労働事情、各種の統計データ等を継続的に収集・整理することで、有益かつ有効な情報を機動的かつ効率的に作成・情報提供できる体制の整備や、誰もが活用しやすいような情報の整理を図る

【勘定区分：雇用勘定】

③労働政策研究等の成果及び政策提言の普及

労使実務家を始めとする国民各層における政策課題についての関心・理解を深めることを目的として、研究成果の普及について、ホームページ等の多様な媒体を有機的に連携させた情報発信を積極的に推進する。

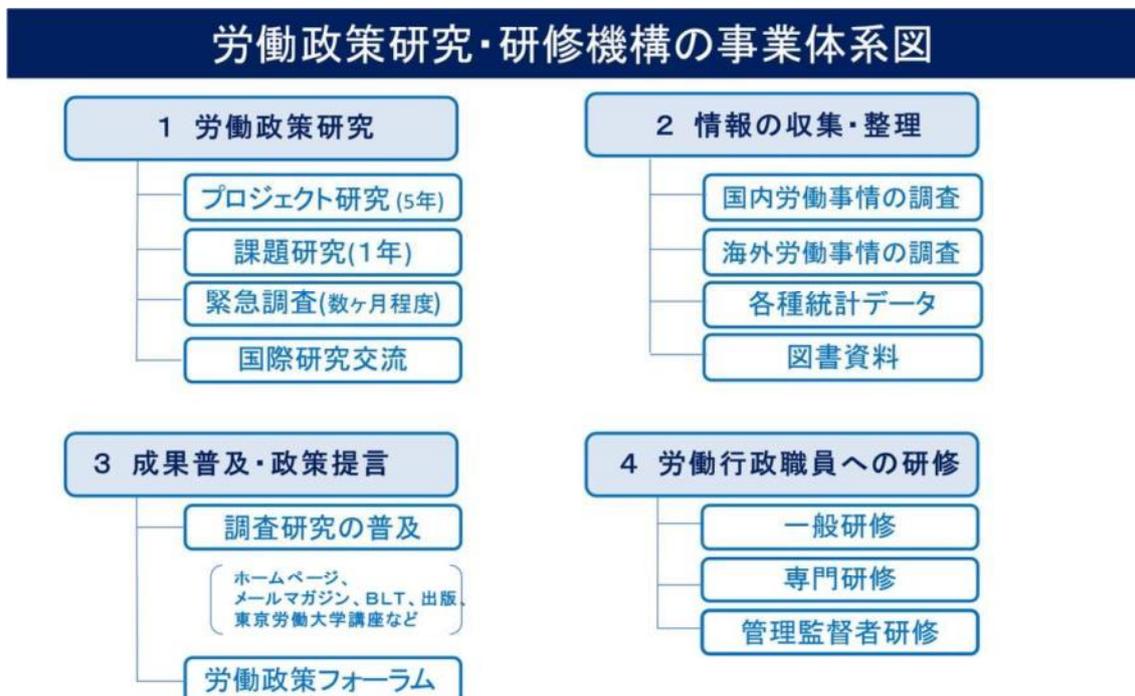
【勘定区分：一般勘定、雇用勘定】

④労働行政担当職員その他の関係者に対する研修

労働行政機関の研修に対する要望の把握、分析によって、労働行政職員の専門能力の向上、全国斉一的な行政運営の確保に資する研修の実施を図るとともに、非対面(オンライン)の研修と集合研修の双方のメリットを最大限活用した方式によって、研修が効果的に実施できるよう研修環境の整備を図る。

【勤定区分:一般勤定、雇用勤定、労災勤定】

(3)事業実施体系



5 法人の長の理念や運営上の方針・戦略等

[経営理念・方針]

当機構の使命は、内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究等並びにその成果の普及を行うとともに、その成果を活用して厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うことにより、我が国の労働政策の立案及びその効果的かつ効率的な推進に寄与し、もって労働者の福祉の増進と経済の発展に資することです。

そのため、私たちは、労働に関する幅広い専門分野の研究者を多数擁している日本で唯一の労働政策に関する研究・研修機関として、複雑化した労働問題に学際的な幅広い視点で立ち向かうことによって、いち早く政策課題を解明し、「行政の一步先を行く」成果を恒常的に生み出して社会に貢献することを目指します。

[職員行動指針]

当機構は、役職員一人ひとりが自己に課せられた業務目標の達成に向け、自覚と責任をもって業務に取り組み、かつ成果を出していく上で、以下の行動を誠心誠意実践することを徹底します。

- 組織が果たすべき社会的責任を自覚し、常に法令や規程、公正な社会的ルールを遵守するとともに、高い倫理観と良識を持って行動します。
- お互いの人権や多様な価値観を尊重し、積極的なコミュニケーションを心掛けることで、一人ひとりが個性を発揮できる環境の形成・維持に努めます。
- 常に自己研鑽に励むとともに、業務目標の達成に向け、自らの能力を最大限発揮するよう努めます。

6 中期計画及び年度計画

(1) 第5期中期目標・中期計画の概要

<p>【前文】 厚生労働省において提示する視点を踏まえて実施するプロジェクト研究を中心に、機構が実施する業務の質の確保を図りつつ、より一層厚生労働省の労働政策の企画立案及び推進に資する労働政策研究及び労働行政担当職員研修を効果的かつ効率的に実施する。</p> <p>【期間】 令和4年4月から令和9年3月までの5年間</p>	
<p>第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p>	
<p>1. 労働政策研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 中長期的な労働政策の課題に係る労働政策研究「プロジェクト研究」、厚生労働省からの要請に基づく重要性の高い新たな政策課題に係る「課題研究」、緊急の政策ニーズに対応する「緊急調査」を実施。 ○ 労働政策研究において考慮すべき領域の広がりに対応し、他分野の専門家等と連携・協力し、新たな視点を取り入れながら研究を推進。 ○ 海外の研究者、研究機関との国際研究交流を推進。機構の国際的プレゼンスを更に向上。 <p>(以下▶は目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 外部評価において、採点基準(成果ごとに、S評価=3点、A評価=2点、B評価=1点、C評価以下=0点)により平均点2.0以上の評価 ▶ 厚生労働省より「政策貢献が期待できる」との評価を受けたプロジェクト研究サブテーマを、テーマ総数の90%以上確保 ▶ 労働政策の企画立案等につながった研究成果を成果総数の85%以上 ▶ 研究成果について、有識者から、採点基準(大変有益:3、有益:2、あまり有益でない:1、有益でない:0)により2.2以上の評価 ▶ 内外の関連する他の研究機関との研究交流等を促進。研究員が出席した国際会議、国際学会等において、研究成果等について積極的に発表、海外の研究機関との連携体制を構築。英語での積極的な情報発信。 	<p>2. 労働事情・労働政策に関する情報の収集・整理</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 政策担当者・労使関係者による労働事情に関する実態把握、労働政策の効果検証に資するエビデンスを提供するため、国内・海外の労働事情、各種の統計データ等を継続的に収集・整理。 ○ 喫緊の政策課題等に対応した情報収集・整理。 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 国内情報収集成果の提供件数を毎年度延べ140件以上確保 ▶ 海外情報収集成果の提供件数を毎年度延べ150件以上確保 ▶ ホームページの国内労働事情/海外労働情報/統計情報それぞれについて、有識者から、採点基準(大変有益:3、有益:2、あまり有益でない:1、有益でない:0)により2.0以上の評価 ▶ 機構が調査研究を通じて取得したデータ等をデータ・アーカイブとして整備・公開する取組について、さらなる利用促進。
<p>3. 労働政策研究等の成果及び政策提言の普及</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 機構の事業・調査研究への国民の認知度・理解度を高め、労働政策に関する政策議論を活性化させるため、広報機能を更に強化。 ○ 労働政策研究等の成果を踏まえ、機構内外の研究者、政策担当者、労使関係者等が参加する労働政策フォーラムについて、その効果をより高めるため、積極的にオンラインを活用。 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 労働政策研究等の成果について、メールマガジンを週2回発行 ▶ メールマガジン読者から、採点基準(大変有意義:3、有意義:2、あまり有意義でない:1、有意義でない:0)により2.0以上の評価 ▶ 労働政策フォーラムを中期目標期間中に26回以上(うち各年度3回以上はオンラインによる。)開催 ▶ 労働政策フォーラムについて、オンライン開催の場合において平均430人以上の参加者を確保。参加者から、採点基準(大変有意義:3、有意義:2、あまり有意義でない:1、有意義でない:0)により2.2以上の評価 	<p>4. 労働行政職員等研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 行政ニーズに迅速・的確に対応した研修コース・科目の設定と円滑な運営。現場力の強化に資する真に必要な研修を、厚生労働省研修担当部局との密接な連携・協働の下、効果的に実施。 ○ オンライン研修と集合研修の双方のメリットを最大限活用。 ○ 労働行政職員に対する公開講座の実施等、研究と研修との連携。 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 研修生に対する事後調査(修了後半年から1年程度)により、毎年度平均で90%以上の者から「業務に生かしている」との評価 ▶ 当該研修生の上司に対する事後調査(修了後半年から1年程度)により、毎年度平均で90%以上の者から「役に立っている」との評価 ▶ 労働行政職員オンライン公開講座の開発・改善を毎年度3件以上 ▶ 労働行政職員オンライン公開講座等の研究員の参画による研修の受講者の80%以上から「有意義」との評価
<p>第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 内部統制の適切な実施 ○ 組織運営・人事管理に関する体制の見直し <ul style="list-style-type: none"> — 優秀な人材を幅広く登用するため、高齢化、年齢階層の偏りを踏まえた事務職員の社会人経験者採用、研究員の任期付採用の活用 — 職員の専門的な資質の向上のための研修の充実等 — 外部人材の活用、関係機関との連携等による研究実施体制の充実・強化 ○ 情報システムの整備及び管理 ○ 業務運営の効率化に伴う経費節減等 <ul style="list-style-type: none"> — 運営費交付金を充當して行う業務について、より一層の業務運営の効率化を推進し、一般管理費については令和8年度において令和3年度と比べて15%以上、業務経費については令和8年度において令和3年度と比べて5%以上の予算節減。 — 一者応札の件数の割合を第4期中期目標期間の実績平均以下。 ○ 業務運営の電子化の取組 	
<p>第3 財務内容の改善に関する事項</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 予算執行の効率化 ○ 自己収入の確保 等 	

(2) 第5期中期計画と令和5年度計画の主な指標

第5期中期計画の主な指標	令和5年度計画の主な指標
第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	
1-1 労働政策研究の実施	
①リサーチ・アドバイザー一部会等の外部評価における研究成果の評価(平均点2.0以上)	①リサーチ・アドバイザー一部会等の機構の外部評価において下記の採点基準により研究成果の平均点2.0以上の評価を得る。 〔成果ごとに、S評価(大変優秀)=3点、A評価(優秀)=2点、B評価(標準)=1点、C評価以下=0点〕
②厚生労働省より「政策貢献が期待できる」との行政評価を受けたプロジェクト研究サブテーマ(テーマ総数の90%以上)	②厚生労働省より「政策貢献が期待できる」との評価を受けたプロジェクト研究サブテーマを、テーマ総数の90%以上確保する。
③労働政策の企画立案及び実施等へ活用した研究成果(成果総数※)の85%以上 ※別紙(略)に掲げるプロジェクト研究のテーマのうち、「労使関係」に該当する分野の研究成果を除く。	③労働関係法令・指針・ガイドラインの制定・改正、予算・事業の創設・見直し、政策評価、審議会・検討会、政党・労使団体への説明での活用、政府の法案提出に繋がった研究成果を、成果総数※の85%以上得る。 ※別紙(略)に掲げるプロジェクト研究のテーマのうち、「労使関係」に該当する分野の研究成果を除く。
④有識者アンケートによる労働政策研究の成果についての評価(2.2以上)	④労働政策研究の成果についての有識者を対象としたアンケート調査を実施し、下記基準により2.2以上の評価を得る。 〔大変有益:3、有益:2、あまり有益でない:1、有益でない:0〕
⑤内外の研究機関との研究交流等の促進、研究員の国際会議等での研究成果の発表、会議等での交流等を通じた海外研究機関との連携体制の構築、機構からの積極的な英語での情報発信を図る。	⑤内外の研究機関との研究交流等の促進、研究員の国際会議等での研究成果の発表、会議等での交流等を通じた海外研究機関との連携体制の構築、機構からの積極的な英語での情報発信を図る。
1-2 内外の労働事情・労働政策に関する情報の収集・整理	
①国内情報収集成果の提供件数(毎年度延べ140件以上)	①国内情報収集成果の提供件数を延べ140件以上確保する。
②海外情報収集成果の提供件数(毎年度延べ150件以上)	②海外情報収集成果の提供件数を延べ150件以上確保する。
③有識者アンケートによる国内労働事情についての評価(2.0以上)	③有識者を対象としたアンケート調査において、ホームページの国内労働事情を利用したことがある者から、下記基準により2.0以上の評価を得る。 〔大変有益:3、有益:2、あまり有益でない:1、有益でない:0〕

④有識者アンケートによる海外労働情報についての評価(2.0以上)	④有識者を対象としたアンケート調査において、ホームページの海外労働情報を利用したことがある者から、下記基準により2.0以上の評価を得る。 [大変有益:3、有益:2、あまり有益でない:1、有益でない:0]
⑤有識者アンケートによる統計情報についての評価(2.0以上)	⑤有識者を対象としたアンケート調査において、ホームページの統計情報を利用したことがある者から、下記基準により2.0以上の評価を得る。 [大変有益:3、有益:2、あまり有益でない:1、有益でない:0]
⑥機構が調査研究を通じて取得したデータ等をデータ・アーカイブとして整備し公開する取組について、さらなる利用促進を図る。	⑥機構が調査研究を通じて取得したデータ等をデータ・アーカイブとして整備し公開する取組について、さらなる利用促進を図る。
1-3 労働政策研究等の成果及び政策への提言	
①メールマガジンの発行(週2回)	①労働政策研究等の成果について、メールマガジンを週2回発行する。
②メールマガジン読者アンケートでの有意義度評価(2.0以上)	②メールマガジン読者への有意義度評価で、下記基準により2.0以上の評価を得る。 [大変有意義:3、有意義:2、あまり有意義でない:1、有意義でない:0]
③労働政策フォーラムの開催回数(中期目標期間中26回以上(うち各年度3回以上はオンラインによる。))	③労働政策フォーラムを年間6回(うち3回以上はオンラインによる。)開催する。
④労働政策フォーラムのオンライン開催の場合における参加者数(平均430人以上)、参加者アンケートでの有意義度評価(2.2以上)	④労働政策フォーラムについて、オンライン開催の場合において平均430人以上の参加者を確保するとともに、参加者への有意義度評価で、下記基準により2.2以上の評価を得る。 [大変有意義:3、有意義:2、あまり有意義でない:1、有意義でない:0]
1-4 労働行政担当職員その他関係者に対する研修	
①研修生に対する事後調査(修了後半年から1年程度)(毎年度平均で90%以上)	①研修生に対する事後調査(修了後半年から1年程度)により、毎年度平均で90%以上の者から、「業務に生かしている」との評価を得る。
②当該研修生の上司に対する事後調査(修了後半年から1年程度)(毎年度平均で90%以上)	②当該研修生の上司に対する事後調査(修了後半年から1年程度)により、毎年度平均で90%以上の者から評価を得る。
③労働行政職員オンライン公開講座の開発・改善件数(毎年度3件以上)	③労働行政職員オンライン公開講座の開発・改善を3件以上得る。
④研究員の参画による研修の受講者アンケートでの有意義度評価(80%以上)	④労働行政職員オンライン公開講座等の研究員の参画による研修の受講者を対象としたアンケート調査において、80%以上の者から有意義との評価を得る。

第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	
1 内部統制の適切な実施	1 内部統制の適切な実施
2 組織運営・人事管理に関する体制の見直し	2 組織運営・人事管理に関する体制の見直し
3 情報システムの整備及び管理	3 情報システムの整備及び管理
4 業務運営の効率化に伴う経費節減等	4 業務運営の効率化に伴う経費節減等
第3 財務内容の改善に関する事項	
1 予算、収支計画及び資金計画	1 予算、収支計画及び資金計画
2 予算執行の効率化	2 予算執行の効率化
3 自己収入の確保	3 自己収入の確保
4 短期借入金の限度額	4 短期借入金の限度額
5 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画	5 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画
6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画
7 剰余金の使途	7 剰余金の使途
8 施設・設備に関する計画	8 施設・設備に関する計画
9 積立金の処分に関する事項	9 積立金の処分に関する事項

※詳細につきましては、第5期中期計画及び令和5年度計画をご覧ください。

(第5期中期計画) <https://www.jil.go.jp/outline/houki/documents/keikaku5.pdf>

(令和5年度計画) <https://www.jil.go.jp/outline/houki/documents/2023keikaku.pdf>

7 持続的に適正なサービスを提供するための源泉

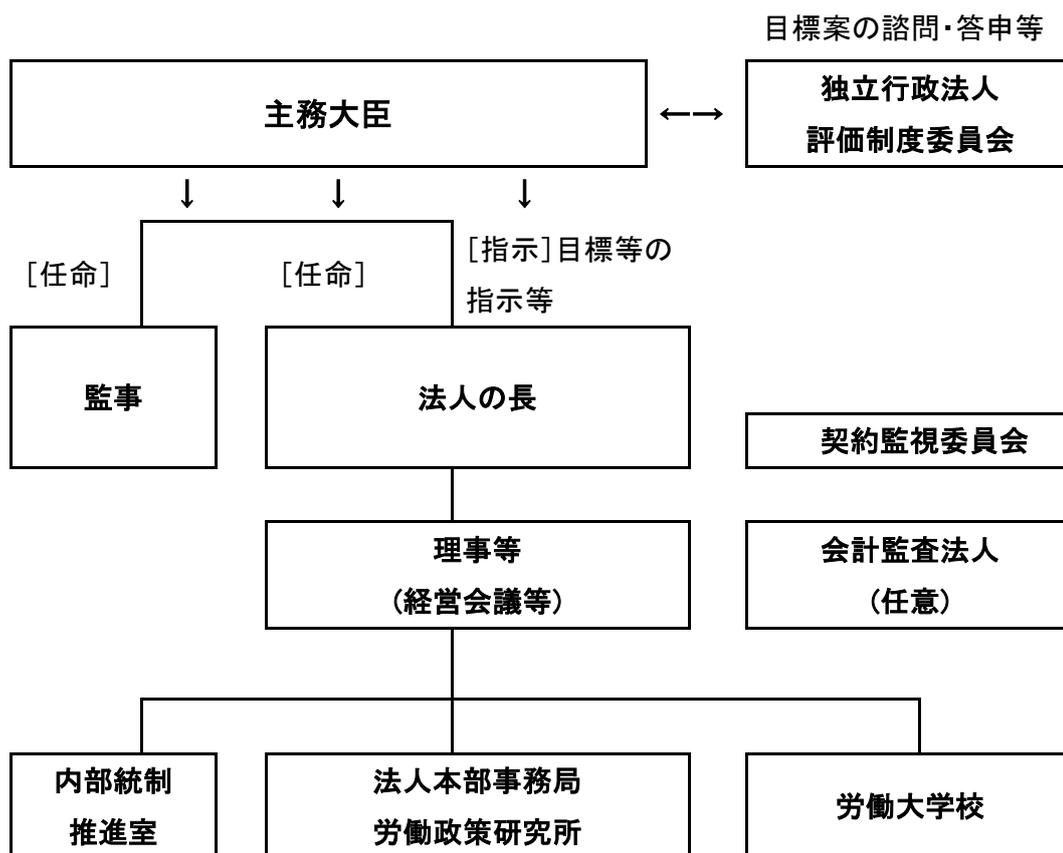
(1) ガバナンスの状況

平成 26 年の独立行政法人通則法(以下「通則法」という。)の一部改正等を踏まえ、内部統制基本方針(平成 25 年策定)の見直しを行い、平成 28 年に新たに内部統制の推進等に関する規程を策定しました。

内部統制の目的を、「当機構の役職員の職務の執行が通則法などの関係法令に適合するための体制及びその他機構業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)を整備し、機構のミッションを効率的かつ効果的に達成していくこと」として明確化しました。

また、内部統制機能の有効性チェックのため会計監査法人の任意監査のほか、契約監視委員会など外部有識者等からなる委員会を設け定期的なモニタリング等を実施しています。

労働政策研究・研修機構のガバナンス体制図



※内部統制システムの整備の詳細につきましては、業務方法書をご覧ください。

<https://www.jil.go.jp/outline/houki/documents/houhou27.pdf>

(2) 役員等の状況

① 役員の名、役職、任期、担当及び経歴

(令和6年3月31日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	藤村 博之 <small>ふじむら ひろゆき</small>	令和5年4月1日～ 令和9年3月31日 (平成5年4月1日就任)		平成2年4月 滋賀大学経済学部助教授 平成7年11月 京都大学博士(経済学) 平成8年11月 滋賀大学経済学部教授 平成9年10月 法政大学経営学部教授 平成16年4月 法政大学大学院イノベーション・マネジメント研究科教授 令和5年4月 法政大学名誉教授
理事 (常勤)	古舘 哲生 <small>ふるたち てつお</small>	令和5年10月1日～ 令和7年9月30日 (令和5年10月1日就任)	管理・ 研修 担当	平成6年4月 労働省入省 平成28年6月 内閣官房内閣参事官(内閣官房副 長官補付) 平成30年7月 厚生労働省職業安定局外国人雇 用対策課長 令和元年7月 同 雇用環境・均等局有期・短時間 労働課長 令和2年8月 同 大臣官房参事官(総括調整、障 害者雇用担当) 令和3年9月 同 参事官(併)政策統括官付参事 官(企画調整担当)付統計・情報総 務室長 令和4年6月 同 労働基準局総務課長 令和5年9月 厚生労働省退職(役員出向)
理事 (常勤)	小野 晶子 <small>おの あきこ</small>	令和5年10月1日～ 令和7年9月30日 (令和5年10月1日就任)	研究 担当	平成15年8月 日本労働研究機構採用 平成26年4月 独立行政法人労働政策研究・研修 機構主任研究員(総合政策部門) 令和2年9月 同 副統括研究員(雇用構造と政策 部門) 令和5年4月 同 統括研究員(多様な人材部門) 令和5年9月 独立行政法人労働政策研究・研修 機構退職
監事 (常勤)	寺尾 啓 <small>てらお けい</small>	令和4年7月1日～ 令和8事業年度の 財務諸表承認日 (令和4年7月1日就任)		昭和61年4月 新日本製鐵(株)入社 平成20年4月 同本社 建材事業部建材営業部 企 画・調整グループリーダー 平成24年2月 同本社 建材事業部建材営業部 部 長 平成24年10月 新日鐵住金(株)本社 建材事業部 建材 営業部 上席主幹 平成29年12月 新日鐵住金(株) 退職(日鐵住金 スラグ製品(株)移籍) 平成31年4月 日鉄スラグ製品(株)取締役営業部 長 令和4年6月 日鉄スラグ製品(株)退職
監事 (非常勤)	吉田 民 <small>よした たみ</small>	令和4年7月1日～ 令和8事業年度の 財務諸表承認日 (令和4年7月1日就任)		昭和63年10月 中央新光監査法人 平成19年8月 新日本監査法人 平成24年1月 吉田民公認会計士事務所代表 令和2年9月 東京大学監事(現任)

② 会計監査人の氏名または名称 : 該当なし

(3) 職員の状況

令和5年度末の常勤職員数は98人(前期同)であり、平均年齢は50歳(前期同)となっ
ています。このうち、国からの出向者は21人、令和6年3月31日退職者は9人です。なお、管
理職に占める女性の割合は、21%となっています。(前期比3%減)

(4)重要な施設等の整備の状況

重要な施設として、東京都練馬区に法人本部・労働政策研究所を、埼玉県朝霞市に労働大学校を所有しています。

(5)資本金の額及び出資者ごとの出資額

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	5,959	-	-	5,959
資本金合計	5,959	-	-	5,959

(6)財源の状況

①財源(収入)の内訳

(単位：百万円)

区分	金額	構成比率
運営費交付金	2,218	97.7%
その他収入	52	2.3%
合計	2,271	100.0%

②その他収入に関する説明

その他収入として、52百万円を得ていますが、東京労働大学受講料収入34百万円と出版物販売収入17百万円がその大半を占めています。

(7) 社会及び環境への配慮等の状況

当機構では、国等による「障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律」に基づき、障害者就労施設等が供給する物品等の調達の推進に積極的に取り組んでおります。さらに、「母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の支援に関する特別措置法」に基づき、当機構施設内自動販売機設置の委託について母子・父子福祉団体と優先的に契約を締結するなどの社会的取組も行っております。

また、「温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める実施計画」を策定・公表し、同実施計画において温室効果ガス総排出量の削減目標を設定するとともに、当該目標の達成のために次のような取組を行うなど、環境に配慮した業務運営に努めております。

- ・再生可能エネルギーの最大限の活用に向けた取組
- ・庁舎内における適切な室温管理
- ・LED照明の導入や用紙類の使用量の削減、再生紙の使用等、環境に配慮した物品の調達
- ・ごみの分別の徹底、リサイクルの推進、廃棄物の減量 等

(8) 法人の強みや基盤を維持・創出していくための源泉

我が国で唯一の労働分野の政策研究機関として、中立的な立場での総合的・学際的な労働政策研究を体系的・継続的に行っているのが当機構の強みであり、その源泉となっているのは「人財」です。各学問分野を専門とする研究員から成る学際的な研究所であることが最大の特徴であり、また、調査研究や情報収集、研修といった各種事業の実施にあたっては、労働政策に関する調査研究のプラットフォームとしての機能を活かし、各分野の大学研究者、労働界、経営者団体、実務家、民間の研究者など、機構内外の幅広い人材の参加を得ていることも法人の強みです。

優秀な人材の確保・育成が法人の基盤となることから、人材の育成・確保に直結する次のような取組を重視しています。

- ・任期付き研究員、アシスタントフェロー等、若手研究者の育成・登用
- ・目標管理制度に基づく業績評価と能力評価を柱とした人事評価制度の運用
- ・学会への所属等を通じた外部研究者との不断の交流や研究成果を活用した研究発表の奨励
- ・各国の研究者、研究機関との一層の交流によるネットワークの形成
- ・労働行政職員に対する公開講座の実施等、研究員の研修への積極的な参画 等

8 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

(1) リスク管理の状況

令和5年度においては、令和4年度に引き続き内部統制システムの定着を目指し、コンプライアンス委員会及びリスク管理委員会の定期的な開催など組織全体で計画的な取り組みを実施したところです。

特にリスク管理については、前年度に整理した機構リスク管理表の重大なリスクについて、現在の対応措置(方針)に基づき、具体的に実施した対策等を組織全体で共有し継続的対応を図っております。また、契約監視委員会など外部有識者等による検証や会計監査法人及び監事による監査により、リスクへの対応状況の確認も受けております。

(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

当機構では、リスク管理委員会を定期的に開催し、機構各業務に内在するリスクを把握し、リスク発生原因を分析・評価した結果をリスク管理表に取りまとめ、具体的な対策状況を機構全体に情報を共有化しているところです。

① リスク及びその対応策

令和5年度においては、職員の高齢化及び年齢階層の偏りが生じていることを踏まえ、事務職員については、新たに転職サイトを活用して、即戦力となる社会人経験者の採用を行うなど、将来に向けて必要な人材を確保する取組みを強化しました。

新型コロナウイルス感染症対応策として導入したテレワークシステムの更新により、役職員の在宅勤務時のセキュリティの強化及び操作性の一層の向上を図り、テレワークシステム及び電子決裁システムの定着と在宅勤務の推進、テレビ会議の活用、時差出勤等の取組を継続し、柔軟な働き方による組織全体の士気高揚と効率的かつ効果的な組織運営を目指す取組みを強化しました。また、事故・災害等の緊急時対応として、防災業務計画及び事業継続計画(BCP)の策定及び計画に基づく訓練等を実施しております。

② 中長期的課題

中長期的な課題として、当機構が所有する各施設が法定耐用年数を迎えることになることから、当機構施設の在り方等について今後検討を行う必要があります。

(参考・法定耐用年数の経過年月)

令和11年3月 労働大学校(厚生・宿泊棟、体育館(47年))

令和14年3月 労働大学校(研修棟、管理棟(50年))

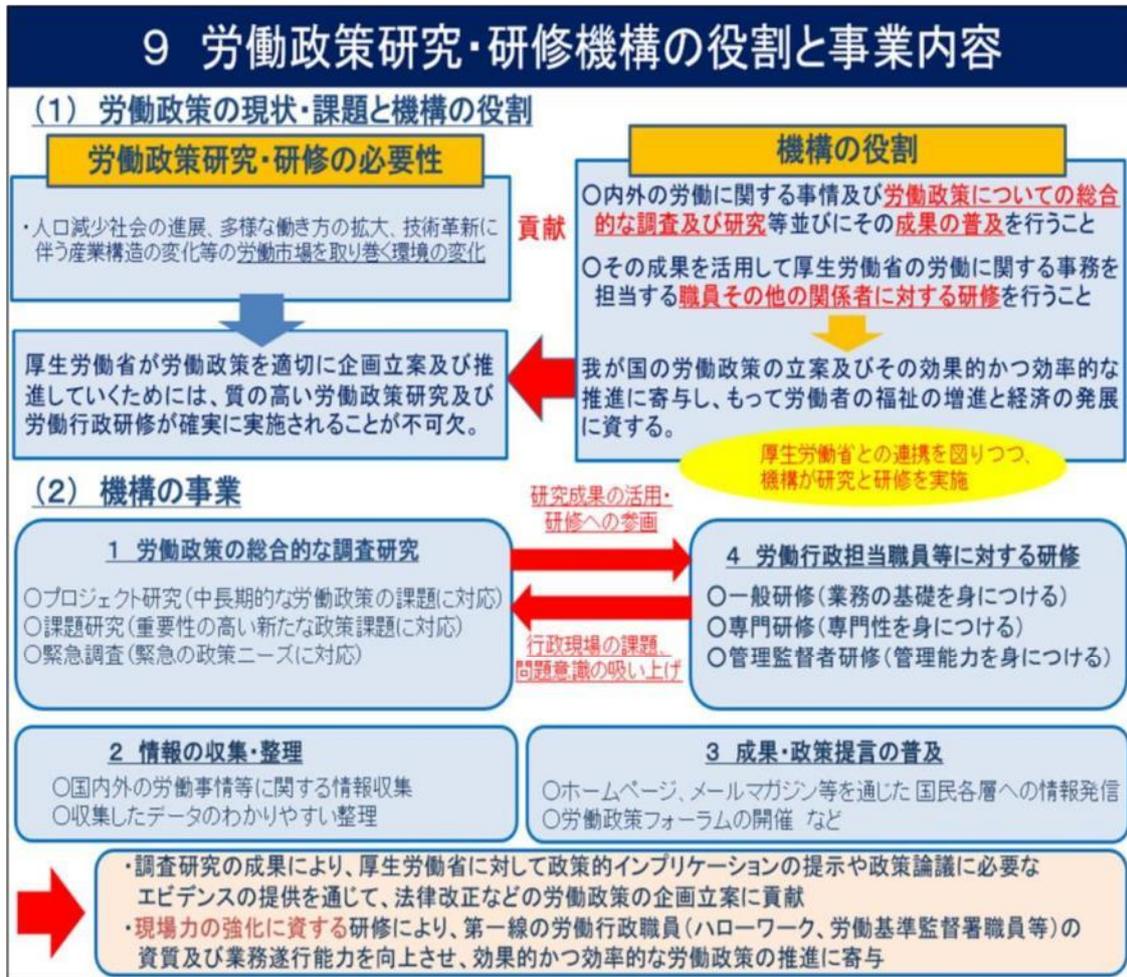
令和19年3月 法人本部・労働政策研究所(50年)

※リスクの評価と対応を含む内部統制システムの整備の詳細につきましては、業務方法書をご覧ください。

<https://www.jil.go.jp/outline/houki/documents/houhou27.pdf>

9 業務の適正な評価の前提情報

令和5年度の当機構の各業務についてのご理解とその評価に資するため、主な事業スキームを示します。



10 業務の成果と使用した資源との対比

(1) 令和5年度の業務実績と使用した資源との対比

令和5年度は、年度計画及び第5期中期計画に沿って、国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上等について、適切に取り組み総合的にみて中期目標の達成に向け、適切な業務運営を行ってまいりました。

業務毎の具体的な取り組み結果と行政コストの関係の概要については次のとおりです。

詳細につきましては、令和5年度業務実績報告書をご覧ください。

項目	実績	自己評価	国民の負担に帰せられるコスト
第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置			
1 労働政策研究の実施			
①リサーチ・アドバイザー部会等の機構の外部評価において下記の採点基準により研究成果の平均点2.0以上の評価を得る。 〔成果ごとに、S評価(大変優秀)=3点、A評価(優秀)=2点、B評価(標準)=1点、C評価以下=0点〕	2.33 (達成度) 116.5%	B	574,864千円
②厚生労働省より「政策貢献が期待できる」との評価を受けたプロジェクト研究サブテーマを、テーマ総数の90%以上確保する。	100% (達成度) 111.1%		
③労働関係法令・指針・ガイドラインの制定・改正、予算・事業の創設・見直し、政策評価、審議会・検討会、政党・労使団体への説明での活用、政府の法案提出に繋がった研究成果を、成果総数(※)の85%以上得る。 ※別紙(略)に掲げるプロジェクト研究のテーマのうち、「労使関係」に該当する分野の研究成果を除く。	94.7% (達成度) 111.4%		
④労働政策研究の成果についての有識者を対象としたアンケート調査を実施し、下記基準により2.2以上の評価を得る。 〔大変有益:3、有益:2、あまり有益でない:1、有益でない:0〕	2.60 (達成度) 118.2%		
⑤内外の研究機関との研究交流等の促進、研究員の国際会議等での研究成果の発表、会議等での交流等を通じた海外研究機関との連携体制の構築、機構からの積極的な英語での情報発信を図る。	—		
2 内外の労働事情・労働政策に関する情報の収集・整理			
①国内情報収集成果の提供件数を延べ140件以上確保する。	151件 (達成度) 107.9%	B	256,762千円
②海外情報収集成果の提供件数を延べ150件以上確保する。	152件 (達成度) 101.3%		

③有識者を対象としたアンケート調査において、ホームページの国内労働事情を利用したことがある者から、下記基準により2.0以上の評価を得る。 〔大変有益:3、有益:2、あまり有益でない:1、有益でない:0〕	2.59 (達成度) 129.5%		
④有識者を対象としたアンケート調査において、ホームページの海外労働情報を利用したことがある者から、下記基準により2.0以上の評価を得る。 〔大変有益:3、有益:2、あまり有益でない:1、有益でない:0〕	2.66 (達成度) 133.0%		
⑤有識者を対象としたアンケート調査において、ホームページの統計情報を利用したことがある者から、下記基準により2.0以上の評価を得る。 〔大変有益:3、有益:2、あまり有益でない:1、有益でない:0〕	2.64 (達成度) 132.0%		
⑥機構が調査研究を通じて取得したデータ等をデータ・アーカイブとして整備し公開する取組について、さらなる利用促進を図る。	—		
3 労働政策研究等の成果及び政策への提言			
①労働政策研究等の成果について、メールマガジンを週2回発行する。	週2回 (達成度) 100%	B	135,623千円
②メールマガジン読者への有意義度評価で、下記基準により2.0以上の評価を得る。 〔大変有意義:3、有意義:2、あまり有意義でない:1、有意義でない:0〕	2.37 (達成度) 118.5%		
③労働政策フォーラムを年間6回(うち3回以上はオンラインによる。)開催する。	年6回 (オンライン開催5回)		
④労働政策フォーラムについて、オンライン開催の場合において平均430人以上の参加者を確保するとともに、参加者への有意義度評価で、下記基準により2.2以上の評価を得る。 〔大変有意義:3、有意義:2、あまり有意義でない:1、有意義でない:0〕	オンライン開催参加者平均468人 (達成率) 108.8% 参加者有意義度評価2.48 (達成度) 112.7%		
4 労働行政担当職員その他の関係者に対する研修			
①研修生に対する事後調査(修了後半年から1年程度)により、毎年度平均で90%以上の者から、「業務に生かしている」との評価を得る。	96.5% (達成度) 107.2% (4~9月実施分)	B	600,453千円
②当該研修生の上司に対する事後調査(修了後半年から1年程度)により、毎年度平均で90%以上の者から評価を得る。	98.3% (達成度) 109.2% (4~9月実施分)		

③労働行政職員オンライン公開講座の開発・改善を3件以上得る。	10件 (達成度) 333.3%		
④労働行政職員オンライン公開講座等の研究員の参画による研修の受講者を対象としたアンケート調査において、80%以上の者から有意義との評価を得る。	97.8% (達成度) 122.3%		
第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置			
1 内部統制の適切な実施	—	B	—
2 組織運営・人事管理に関する体制の見直し			
3 情報システムの整備及び管理			
4 業務運営の効率化に伴う経費節減等			
第3 財務内容の改善に関する事項			
1 予算、収支計画及び資金計画	—	B	—
2 予算執行の効率化			
3 自己収入の確保			
4 短期借入金の限度額			
5 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画			
6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画			
7 剰余金の使途			
8 施設・設備に関する計画			
9 積立金の処分に関する事項			

(2) 当中期目標期間における主務大臣による過年度の総合評価の状況

区 分	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
評 定	B	—	—	—	—
理 由	項目別評価は、A が 1 項目、B が 5 項目となっており、また全体として評価を引き下げる事象もなかったため、B 評価とした。				

(注) 評価区分

- S: 当該法人の業績向上努力により、全体として中期計画における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる。
- A: 当該法人の業績向上努力により、全体として中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる。
- B: 全体としておおむね中期計画における所期の目標を達成していると認められる。
- C: 全体とし中期計画における所期の目標を下回っており、改善を要する。
- D: 全体とし中期計画における所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める。

11 予算と決算の対比

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額理由
収入	2,271	2,271	
運営費交付金	2,218	2,218	
その他の収入	53	52	
支出	2,271	2,242	
人件費	1,257	1,249	
一般管理費	433	431	
業務経費	581	562	

詳細につきましては、決算報告書をご覧ください。

12 財務諸表の要約

要約した法人単位財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	459	流動負債	435
現金及び預金（※1）	330	未払金	285
その他	129	その他	150
固定資産	6,559	固定負債	1,045
有形固定資産	5,607	退職給付引当金	946
土地	3,517	その他	99
建物	1,968	負債合計	1,480
その他	122	純資産の部（※2）	
無形固定資産	6	資本金	
投資その他の資産		政府出資金	5,959
退職給付引当金見返	946	資本剰余金	△ 447
		利益剰余金	26
		純資産合計	5,538
資産合計	7,018	負債純資産合計	7,018

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

区分	金額
損益計算書上の費用	2,133
経常費用（※3）	2,133
臨時損失（※4）	0
その他行政コスト（※5）	219
合計	2,352

(3) 損益計算書

(単位：百万円)

区分	金額
経常費用（※3）	2,133
業務費	1,322
人件費	764
外部委託費	189
その他	370
一般管理費	808
人件費	253
外部委託費	205
その他	350
財務費用	0
雑損	2
経常収益	2,160
運営費交付金収益	1,969
その他	191
臨時損失（※4）	0
当期純利益	27
当期総利益（※6）	27

(4) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

区分	資本金	資本剰余金	利益剰余金	純資産合計
当期首残高	5,959	△228	△1	5,730
当期変動額	—	△219	27	△192
その他行政コスト（※5）	—	△219	—	△219
当期総利益（※6）	—	—	27	27
当期末残高（※2）	5,959	△447	26	5,538

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー	170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7
資金増減額	156
資金期首残高	174
資金期末残高 (※ 7)	330

(参考) 資金期末残高と現金及び預金との関係

(単位：百万円)

区分	金額
資金期末残高 (※ 7)	330
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-
現金及び預金 (※ 1)	330

詳細につきましては、財務諸表をご覧ください。

13 財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報

各財務諸表の概要

(1)貸借対照表

資産合計は 7,018 百万円であり、その大宗は土地、建物等の有形固定資産となっています。また、負債合計は 1,480 百万円であり、その大宗は退職給付引当金となっています。

純資産合計は 5,538 百万円であり、政府出資金が 5,959 百万円となっています。

(2)行政コスト計算書

損益計算書上の費用 2,133 百万円にその他行政コスト 219 百万円を加えた行政コストは 2,352 百万円となっています。

(3)損益計算書

経常費用は 2,133 百万円であり、その大宗は人件費となっています。また、経常収益は 2,160 百万円であり、その大宗は運営費交付金収益となっています。

当期総利益は 27 百万円であり、前期繰越欠損金の補填後、残余を積立金として整理します。

(4)純資産変動計算書

純資産は、その他行政コストを計上したこと等により、192 百万円の減少となっています。

(5)キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローは、業務活動によるキャッシュ・フローが増加したこと等により、156 百万円の増加となっています。

14 内部統制の運用に関する情報

当機構では、役員（監事を除く。）及び職員の職務の執行が通則法、機構法又は他の法令に適合することを確保するための体制、その他独立行政法人の業務の適正を確保するための体制「内部統制システム」を整備するとともに、継続的に見直しを図っています。（業務方法書第 32 条）

〈内部統制の運用（業務方法書第 36 条）〉

役員（監事を除く。）及び職員の職務の執行が関係法令等に適合することを確保するための体制、その他独立行政法人の業務の適正を確保するための体制の整備等を目的として、コンプライアンス委員会を設置し、継続的にその見直しを図るものとしており、令和5年度においては、6月、9月、12月、3月に開催しています。また、調査研究等における科学的、倫理的妥当性及び公平性を確保するため「調査研究倫理規程」を定めているところですが、職員の更なる研究倫理の向上を図る一環として、日本学術振興会作成の研究倫理教育教材を活用した研修を受講しております。

〈リスク評価と対応（業務方法書第 37 条）〉

リスク評価と対応については、「8 業務運営上の課題・リスク及びその対応策」に記載したとおりです。

〈情報システムの整備・情報セキュリティの確保（業務方法書第 38 条、第 39 条）〉

「令和5年度情報セキュリティ対策推進計画」を策定し、年度全体の情報セキュリティ対策方針及び年度に取り組むべき情報セキュリティ対策事項を定めるとともに、情報セキュリティ委員会を毎月1回開催したほか、すべての役職員が自らの役割に応じて、機構の情報セキュリティポリシーに定められた対策事項を実際に行っているか等を E-ラーニングによる自己点検テストで確認し、組織全体の情報セキュリティ水準の維持と改善を図っています。

〈監事監査・内部監査（業務方法書第 40 条、第 41 条）〉

監事は、機構の業務及び会計に関する監査を行っております。監査結果報告書を理事長に通知し、監査の結果、改善を要する事項があると認めるときは、報告書に意見を付すことができます。

また、理事長は、機構の業務運営の合理化、諸規定の実施状況等に関する事項について、職員に命じ内部監査を行わせ、その結果に対する改善措置状況を理事長に報告することとなっており、令和5年度の財務に関する内部監査は、毎月1回（年12回）契約・支出案件について行い、適正に実施されたことを確認しています。

〈入札及び契約に関する事項（業務方法書第 43 条）〉

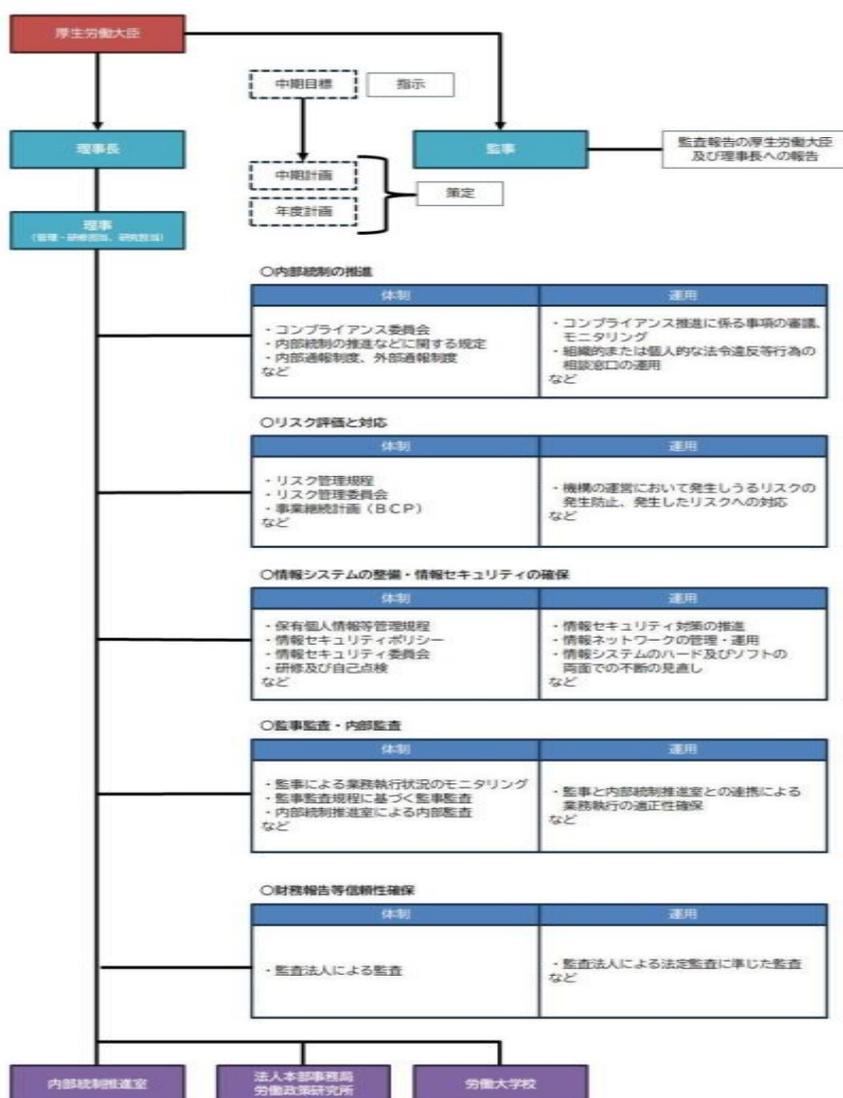
入札及び契約に関し、監事及び外部有識者から構成される「契約監視委員会」の設置等を定めた内部規程等を整備することとしており、契約監視委員会設置要綱の他、契約事務の適切な実施等を目的として契約事務取扱要領に基づき契約監視委員会等の設置を行っています。

令和5年度においては、契約監視委員会を6月、9月、12月に開催し令和5年度の調達実績について、点検・見直しを行っております。更に、内部管理職による随意契約等審査委員会を6月、9月、12月、3月に開催し、令和5年度の随意契約手続きについて、点検・見直し等を行っています。

〈予算の適正な配分(業務方法書第44条)〉

運営費交付金を原資とする予算の配分が適正に実施されることを確保するための体制整備及び評価結果を法人内部の予算配分等に活用する仕組みとして、10月、12月に各部による予算執行見込額の集計を行うとともに、1月の経営会議において、当該見込額の結果を踏まえた予算配分の見直しを行っています。

(参考) 内部統制体制図



15 法人の基本情報

(1) 沿革

平成 15 年 10 月 独立行政法人として設立

なお、当機構の前身となる法人の沿革は次のとおりです。

ア 日本労働研究機構(特殊法人)

昭和 33 年 9 月 ①日本労働協会設立(特殊法人)

昭和 44 年 7 月 ②雇用促進事業団雇用職業総合研究所設立(特殊法人)

平成 2 年 1 月 日本労働研究機構設立(①と②が統合)

イ 労働研修所(厚生労働省の施設等機関)

昭和 39 年 6 月 1 日

(各中期目標期間)

第 1 期中期目標期間 平成 15 年 10 月～平成 19 年 3 月

第 2 期中期目標期間 平成 19 年 4 月～平成 24 年 3 月

第 3 期中期目標期間 平成 24 年 4 月～平成 29 年 3 月

第 4 期中期目標期間 平成 29 年 4 月～令和 4 年 3 月

第 5 期中期目標期間 令和 4 年 4 月～令和 9 年 3 月

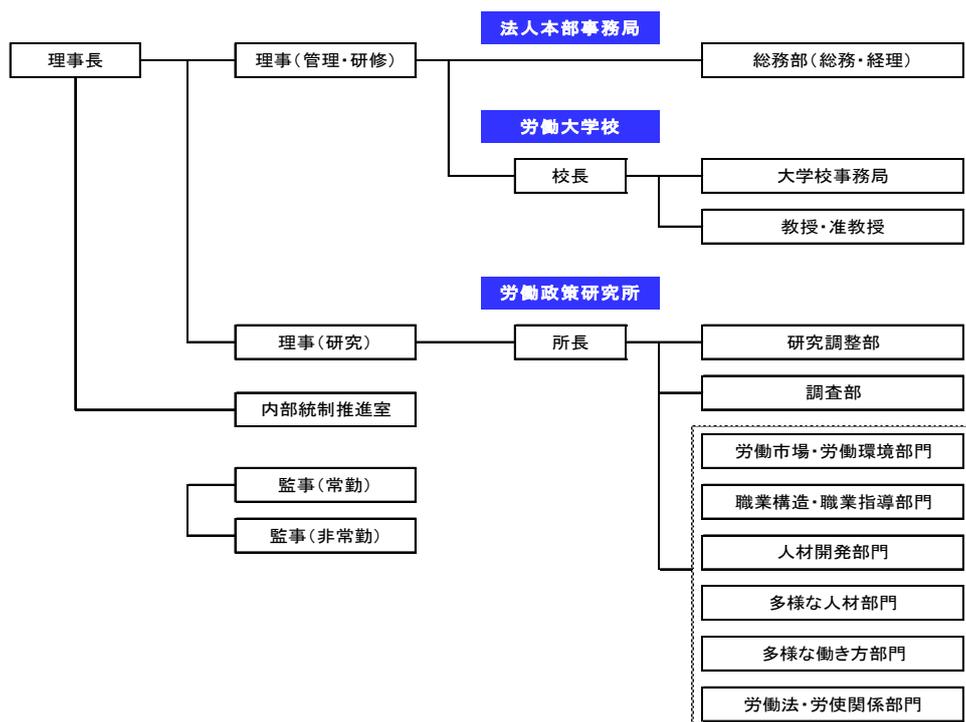
(2) 設立根拠法

独立行政法人労働政策研究・研修機構法

(3) 主務大臣

厚生労働大臣

(4) 組織体制



(5)事務所の所在地

法人本部・労働政策研究所：東京都練馬区上石神井 4-8-23

労働大学校：埼玉県朝霞市溝沼 1983-2

(6)主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況

該当ありません

(7) 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産	8,582	8,614	8,439	7,212	7,018
負債	2,112	2,025	1,715	1,482	1,480
純資産	6,469	6,589	6,725	5,730	5,538
行政コスト	3,825	2,611	2,537	2,465	2,352
経常費用	2,423	2,390	2,342	2,236	2,133
経常収益	2,480	2,598	2,427	2,235	2,160
当期総利益（△損失）	54	206	278	△ 1	27

(8) 翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画

① 予算

(単位：百万円)

収入	金額	支出	金額
運営費交付金	2,459	人件費	1,209
その他収入	53	一般管理費	626
		業務経費	676
合計	2,511	合計	2,511

② 収支計画

(単位：百万円)

区分	合計
費用の部	2,539
経常費用	2,539
一般管理費	927
業務費	1,587
減価償却費	25
財務費用	0
収益の部	2,539
運営費交付金収益	2,274
資産見返運営費交付金戻入	22
賞与引当金見返に係る収益	111
退職給付引当金見返に係る収益	80
その他の収入	53
経常利益又は経常損失（△）	△ 0
臨時損失	-
臨時利益	-
純利益又は純損失（△）	△ 0
総利益又は総損失（△）	△ 0

③資金計画

(単位：百万円)

区分	合計
資金支出	2,752
業務活動による支出	2,482
財務活動による支出	3
翌年度への繰越金	267
資金収入	2,752
業務活動による収入	2,511
運営費交付金による収入	2,459
その他の収入	53
前年度よりの繰越金	241

詳細につきましては、[年度計画をご覧ください。](#)

16 参考情報

(1) 要約した財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

(流動資産)

現金及び預金： 現金、預金

その他： 未収金、賞与引当金見返、棚卸資産等

(固定資産)

有形固定資産： 土地、建物、工具器具備品など独立行政法人が長期にわたって使用
または利用する有形の固定資産

無形固定資産： ソフトウェア、電話加入権

投資その他の資産： 退職給付引当金見返

(流動負債)

未払金： 外部委託費等の未払額

その他： 賞与引当金、預り金等

(固定負債)

退職給付引当金： 将来の退職給付費用を当期の費用として見越し計上するもの

その他： 資産見返負債、長期リース債務等

(純資産)

政府出資金： 国からの出資金であり、当機構の財産的基礎を構成

資本剰余金： 国から交付された施設費を財源として取得した資産に対応する当機構
の財産的基礎を構成するもの

利益剰余金： 当機構の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 行政コスト計算書

損益計算書上の費用： 損益計算書における経常費用、臨時損失

その他行政コスト： 政府出資金や国から交付された施設費等を財源として取得した資産
の減少に対応する、当機構の実質的な会計上の財産的基礎の減少
の程度を表すもの

行政コスト： 当機構のアウトプットを産み出すために使用したフルコストの性格を有する
とともに、当機構の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの算定
基礎を示す指標としての性格を有するもの

③ 損益計算書

(経常費用)

人件費： 給与、賞与、法定福利費等

外部委託費： 機構業務の一部を外部の者に委託するために要する経費

その他： 雑給、諸謝金、退職給付費用、賞与引当金繰入等

財務費用： 利息の支払に要する経費

雑損： 棚卸資産の評価損

(経常収益)

運営費交付金収益： 国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識したもの

その他： 賞与引当金見返に係る収益、退職給付引当金見返に係る収益、出版物販売
収入、受講料収入等

④純資産変動計算書

当期末残高： 貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

⑤キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：

当機構の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、国からの運営費交付金や出版物販売等による収入、業務を行うために必要な物品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得による支出や施設費による収入等が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：

リース債務の返済による支出が該当

(2) その他公表資料等との関係の説明

- 令和5年度は、第4期中期目標期間の重要な成果をとりまとめた「プロジェクト研究シリーズ」を引き続き販売するとともに、新刊図書として『欧米のハラスメント法制度』を刊行しました。
なお、プロジェクト研究シリーズ No.4「介護離職の構造—育児・介護休業法と両立支援ニーズ」が令和5年度労働関係図書優秀賞を受賞しました。

第4期プロジェクト研究シリーズ

多様な調査・分析をもとに現代の雇用・労働問題を探求した全7巻



プロジェクト研究シリーズ No.4



第46回 労働関係図書優秀賞 受賞！

新刊 単行書



「何がハラスメントにあたるのか」「ハラスメントについて法はどのように対応すべきか」「そもそも『ハラスメント』とは何か」といった根源的な問いに向き合い模索する欧米諸国(英米独仏 EU)の法状況を、法学研究者たちが明らかにする。さらに、ハラスメントに対し有効と考えられる修復的正義(restorative justice)についても論及する。

定価: 2,750 円(本体 2,500 円)

2024年2月28日刊行 A5判 388頁

滝原啓允[編著]／労働政策研究・研修機構[編]

■ホームページ

ホームページでは、JILPT の様々な調査研究成果及び各種イベント・刊行物等の情報を発信しています。

(URL) <https://www.jil.go.jp/>



JILPTウェブサイト活用のススメ

- 1 最新の成果
- 2 最新の労働情報
- 3 東京労働大学講座情報
- 4 イベント情報
- 5 各種刊行物
- 6 メールマガジン労働情報

新型コロナウイルス感染症関連情報

特集ページを設け、緊急コラムやエビデンスに基づくリサーチアイ、雇用・就業・失業に与える影響に関する国内統計、国際比較統計を随時発信！！

当機構のウェブサイトには様々な調査研究成果および各種イベント・刊行物等の情報が掲載されています。是非ご利用ください！

- 1 **最新の成果**
機構が取り組んだ調査研究の成果を掲載。報告書等は全文を閲覧可能
- 2 **最新の労働情報**
国内・海外別に情報をまとめ最新トピックを掲載。各種統計データも随時更新し掲載
- 3 **東京労働大学講座情報**
総合講座をはじめ、専門講座など各種講座情報を掲載
- 4 **イベント情報**
労働政策フォーラムやワークショップなど各種イベント情報を掲載
- 5 **各種刊行物**
月刊誌「日本労働研究雑誌」や「ビジネス・レバートレンド」をはじめ新刊やおススメの刊行物を紹介
- 6 **メールマガジン労働情報**
人事労務管理情報、行政・労働組合の動向、イベント情報、労働判例・命令など雇用労働分野の最新ニュースを毎週2回（水・金）配信！登録は無料です。ぜひご登録を！

労働政策研究・研修機構(JILPT)ウェブサイト



<https://www.jil.go.jp/>

■「メールマガジン労働情報」

当機構の研究成果をはじめ、労働行政、労働統計などウェブ上に存在する雇用・労働分野の最新ニュースを、週2回（水、金）無料でお届けしています。

【お申込はこちら】

<https://www.jil.go.jp/kokunai/mm/jmm.html>



労働情報

メールマガジン労働情報

登録は無料です
毎週 水・金の2回配信
雇用・労働の最新情報をタイムリーにお届け！

最新記事

労働政策研究・研修機構(JILPT) メールマガジン労働情報

■「JILPT 成果の概要」

JILPT 成果の概要では、当機構による調査研究成果について、調査目的や事実発見、政策的インプリケーションなどをコンパクトにまとめて提供しています。また、情報収集・整理事業や研究成果の普及・情報発信事業の内容なども紹介しています。

ホームページから全文ご覧いただけます。

■労働図書館

労働図書館は、労働関係の専門図書館でどなたでもご利用いただけます。

労働法や労働経済、労働運動など労働分野はもちろん、経済学や社会学、教育学など社会科学関係の図書、雑誌を広く所蔵しています。

開架式ですので自由に閲覧できます。

【ご利用案内】

開館時間：9時30分～17時

休館日：土曜、日曜、国民の祝日、

年末年始(12/28～1/4)、その他

所在地：東京都練馬区上石神井 4-8-23

決 算 報 告 書

令和5事業年度決算報告書

(単位：円)

【総括】

区分	政策研究経費			情報収集等経費			成果普及等経費			研修事業経費						
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考
収入																
運営費交付金収入	635,882,000	635,882,000	0		325,410,000	325,410,000	0		142,466,000	142,466,000	0		408,476,000	408,476,000	0	
その他の収入	0	0	0		0	0	0		47,588,000	47,763,190	△ 175,190		0	0	0	
計	635,882,000	635,882,000	0		325,410,000	325,410,000	0		190,054,000	190,229,190	△ 175,190		408,476,000	408,476,000	0	
支出																
人件費	380,359,000	378,221,152	2,137,848		166,112,000	165,185,799	926,201		83,298,000	82,597,405	700,595		228,852,000	224,568,315	4,283,685	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		120,412,000	121,430,972	△ 1,018,972	
業務経費	255,523,000	250,109,585	5,413,415		159,298,000	149,369,407	9,928,593		106,756,000	105,046,012	1,709,988		59,212,000	57,463,473	1,748,527	
計	635,882,000	628,330,737	7,551,263		325,410,000	314,555,206	10,854,794		190,054,000	187,643,417	2,410,583		408,476,000	403,462,760	5,013,240	

区分	法人共通			合計				
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考
収入								
運営費交付金収入	706,040,000	706,040,000	0		2,218,274,000	2,218,274,000	0	
その他の収入	4,961,000	4,520,505	440,495		52,549,000	52,283,695	265,305	
計	711,001,000	710,560,505	440,495		2,270,823,000	2,270,557,695	265,305	
支出								
人件費	398,151,000	398,886,114	△ 735,114		1,256,772,000	1,249,458,785	7,313,215	
一般管理費	312,850,000	309,551,705	3,298,295		433,262,000	430,982,677	2,279,323	
業務経費	0	0	0		580,789,000	561,988,477	18,800,523	
計	711,001,000	708,437,819	2,563,181		2,270,823,000	2,242,429,939	28,393,061	

令和5事業年度決算報告書

(単位：円)

【一般勘定】

区分	政策研究経費			情報収集等経費			成果普及等経費			研修事業経費		
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)
収入												
運営費交付金収入	79,248,000	79,248,000	0	0	0	0	26,370,000	26,370,000	0	112,681,000	112,681,000	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	47,588,000	47,763,190	△ 175,190	0	0	0
計	79,248,000	79,248,000	0	0	0	0	73,958,000	74,133,190	△ 175,190	112,681,000	112,681,000	0
支出												
人件費	40,304,000	40,120,651	183,349	0	0	0	26,370,000	26,307,858	62,142	103,245,000	101,398,599	1,846,401
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,222,000	2,129,317	92,683
業務経費	38,944,000	35,640,667	3,303,313	0	0	0	47,588,000	47,599,884	△ 11,884	7,214,000	6,704,542	509,458
計	79,248,000	75,761,338	3,486,662	0	0	0	73,958,000	73,907,742	50,258	112,681,000	110,232,458	2,448,542

区分	法人共通			合計		
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)
収入						
運営費交付金収入	210,338,000	210,338,000	0	428,637,000	428,637,000	0
その他の収入	2,886,000	3,493,693	△ 607,693	50,474,000	51,256,883	△ 782,883
計	213,224,000	213,831,693	△ 607,693	479,111,000	479,893,883	△ 782,883
支出						
人件費	198,970,000	198,896,957	73,043	368,889,000	366,724,065	2,164,935
一般管理費	14,254,000	10,904,009	3,349,991	16,476,000	13,033,326	3,442,674
業務経費	0	0	0	93,746,000	89,945,113	3,800,887
計	213,224,000	209,800,966	3,423,034	479,111,000	469,702,504	9,408,496

令和5事業年度決算報告書

(単位：円)

【労災勘定】

区分	政策研究経費			情報収集等経費			成果普及等経費			研修事業経費						
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考
収入																
運営費交付金収入	16,482,000	16,482,000	0		0	0	0		0	0	0		109,568,000	109,568,000	0	
その他の収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	16,482,000	16,482,000	0		0	0	0		0	0	0		109,568,000	109,568,000	0	
支出																
人件費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		53,997,000	52,250,371	1,746,629	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		41,346,000	39,992,095	1,353,905	
業務経費	16,482,000	16,408,744	73,256		0	0	0		0	0	0		14,225,000	12,992,825	1,232,175	
計	16,482,000	16,408,744	73,256		0	0	0		0	0	0		109,568,000	105,235,291	4,332,709	

区分	法人共通			合計				
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考
収入								
運営費交付金収入	0	0	0		126,050,000	126,050,000	0	
その他の収入	0	0	0		0	0	0	
計	0	0	0		126,050,000	126,050,000	0	
支出								
人件費	0	0	0		53,997,000	52,250,371	1,746,629	
一般管理費	0	0	0		41,346,000	39,992,095	1,353,905	
業務経費	0	0	0		30,707,000	29,401,569	1,305,431	
計	0	0	0		126,050,000	121,644,035	4,405,965	

令和5事業年度決算報告書

(単位：円)

【雇用勘定】

区分	政策研究経費			情報収集等経費			成果普及等経費			研修事業経費						
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考
収入																
運営費交付金収入	540,152,000	540,152,000	0		325,410,000	325,410,000	0		116,096,000	116,096,000	0		186,227,000	186,227,000	0	
その他の収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	540,152,000	540,152,000	0		325,410,000	325,410,000	0		116,096,000	116,096,000	0		186,227,000	186,227,000	0	
支出																
人件費	340,055,000	338,100,501	1,954,499		166,112,000	165,185,799	926,201		56,928,000	56,289,547	638,453		71,610,000	70,919,345	690,655	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		76,844,000	79,309,560	△ 2,465,560	
業務経費	200,097,000	198,060,154	2,036,846		159,298,000	149,369,407	9,928,593		59,168,000	57,446,128	1,721,872		37,773,000	37,766,106	6,894	
計	540,152,000	536,160,655	3,991,345		325,410,000	314,555,206	10,854,794		116,096,000	113,735,675	2,360,325		186,227,000	187,995,011	△ 1,768,011	

区分	法人共通			合計				
	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考	予算額 A	決算額 B	差額 C (A-B)	備考
収入								
運営費交付金収入	495,702,000	495,702,000	0		1,663,587,000	1,663,587,000	0	
その他の収入	2,075,000	1,026,812	1,048,188	繰収入が予定より少 なかつたため	2,075,000	1,026,812	1,048,188	
計	497,777,000	496,728,812	1,048,188		1,665,662,000	1,664,613,812	1,048,188	
支出								
人件費	199,181,000	199,989,157	△ 808,157		833,886,000	830,484,349	3,401,651	
一般管理費	298,596,000	298,647,696	△ 51,696		375,440,000	377,957,256	△ 2,517,256	
業務経費	0	0	0		456,336,000	442,641,795	13,694,205	
計	497,777,000	498,636,853	△ 859,853		1,665,662,000	1,651,083,400	14,578,600	

監 查 報 告

令和6年6月17日

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

理事長 藤村 博之 殿

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

監事

寺尾 啓

監事 (非常勤)

吉田 民

独立行政法人 労働政策研究・研修機構令和5事業年度
監事監査報告について

今般、独立行政法人通則法第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき
監査報告を作成致しましたので、別紙のとおり提出致します。

監査報告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人労働政策研究・研修機構（以下「法人」という。）の令和5事業年度（令和5年4月1日～令和6年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類（案）及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I 監査の方法及びその内容

各監事は、監事監査規程等に基づき、理事長、理事、内部統制推進室、総務部その他職員（以下、「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、予算の執行及び法人の活動の成果に鑑み、特に予実管理の状況を重点監査項目として設定し、経営会議その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、法人本部において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類の調査を行うとともに労働大学校の業務の調査を行った。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、独立行政法人労働政策研究・研修機構法（平成14年法律第169号）または他の法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（財務報告プロセスを含む。以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）並びに事業報告書（会計に関する部分）について検証するに当たっては、任意の会計監査を依頼している監査法人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、当該監査法人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、当該監査法人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II 監査の結果

1. 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。
2. 内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
3. 役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。
4. 財務諸表等は、法人の財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
5. 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

III 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

特段の意見はなし。

令和6年6月17日

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

監事

寺尾 啓

監事（非常勤）

吉田 民